

訓子府町下水道事業経営戦略

農業集落排水事業

2021(令和3)年3月策定

2026(令和8)年3月改定

訓子府町

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって.....	1
1.	経営戦略改定の意義.....	1
2.	計画の期間.....	1
3.	事業の概要.....	2
4.	使用料の概要・考え方.....	4
5.	組織の状況.....	5
6.	これまでの主な経営健全化の取組.....	6
	(1) 民間活用の状況.....	6
	(2) 資産活用の状況.....	6
第2章	現状分析.....	7
1.	事業規模の分析.....	7
	(1) 人口推移.....	7
	(2) 有収水量.....	8
	(3) 普及率.....	9
2.	効率性の分析.....	10
	(1) 水洗化率.....	10
	(2) 有収率.....	11
	(3) 処理区域内人口密度.....	12
	(4) 施設利用率.....	13
3.	収益性の分析.....	14
	(1) 経常収支比率.....	14
	(2) 汚水処理原価及び経費回収率.....	15
4.	安全性の分析.....	16
	(1) 自己資本構成比率.....	16
	(2) 累積欠損金比率.....	16
	(3) 流動比率.....	17
	(4) 企業債残高対事業規模比率.....	18
5.	老朽化状況の分析.....	19
	(1) 有形固定資産減価償却率.....	19
	(2) 管渠老朽化率.....	19
	(3) 管渠改善率.....	20
6.	収支分析.....	21
	(1) 収益的収入.....	21
	(2) 収益的支出.....	22

(3) 資本的収入	23
(4) 資本的支出	24
(5) キャッシュ・フローの推移.....	25
7. 予実分析	26
(1) 使用料収入	26
(2) 他会計繰入金.....	27
8. 現状分析により認識された経営課題.....	28
(1) 使用料の適正化.....	28
(2) 施設の老朽化.....	28
(3) 健全性の向上(流動比率).....	28
第3章 将来の事業環境.....	29
1. 処理区域内人口の予測.....	29
(1) 行政区域内人口の予測.....	29
2. 有収水量の予測	30
(1) 水洗化率	30
(2) 一人当たり有収水量.....	30
3. 使用料収入の見通し.....	31
(1) 基本使用料	31
(2) 超過使用料	31
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	32
(1) 物価上昇率	32
(2) 原価の推計方法.....	32
(3) 公費等負担額.....	34
5. 施設の見通し	35
6. 企業債の見通し	36
7. 繰入金の見通し	37
(1) 収益的収入	37
(2) 資本的収入	37
8. 資金残高の見通し.....	38
9. 損益の見通し	39
10. 組織の見通し	39
11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	40
(1) 経費回収率の低下.....	40
(2) 欠損金の増加.....	40
(3) 更新投資に伴う資金需要.....	40
第4章 経営の基本方針.....	41

1. 計画的な事業執行.....	41
2. 施設の維持管理	41
3. 水洗化の普及促進.....	41
4. 経営の健全化	41
第5章 投資・財政計画（収支計画）	42
1. 投資についての説明.....	42
(1) 投資の目標	42
(2) 取組事項	42
2. 投資以外の経費についての説明.....	43
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項 ..	43
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項.....	43
3. 財源についての説明.....	43
(1) 財源の目標	43
(2) 使用料収入に関する事項.....	43
(3) 繰入金に関する事項.....	45
(4) 企業債発行額の推計.....	45
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	46
(1) 投資についての考え方・検討状況.....	46
(2) 財源についての考え方・検討状況.....	46
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	47
5. 投資・財政計画の策定結果.....	48
(1) 収益的収支	48
(2) 資本的収支	49
(3) 資金残高	50
(4) 収益的収支見直しにおける財政収支シミュレーション.....	51
(5) 収益的収支(中長期の見通し).....	52
(6) 資本的収支(中長期の見通し).....	53
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	70
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	71

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

訓子府町農業集落排水事業においては2021(令和3)年3月に経営戦略を策定しており、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかい離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

訓子府町の農業集落排水事業は、さわやかで快適なまちづくりによって、ふるさとの豊かな自然ときれいな環境を次の世代に引き継ぐことを目的として、1992(平成4)年度に訓子府地区、1997(平成9)年度に末広地区、1999(平成11)年度に日出地区の供用を開始しました。

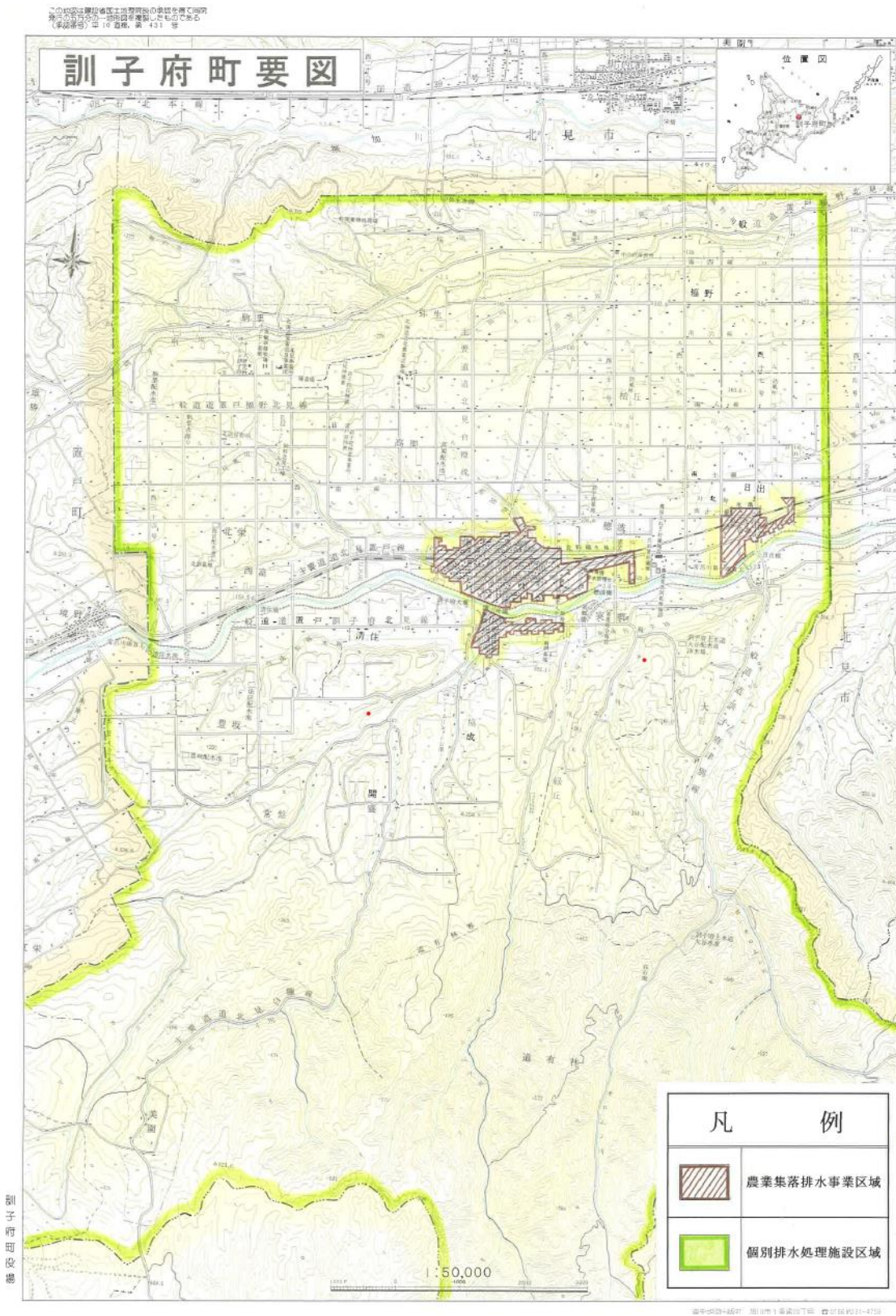
農業集落排水事業の整備及び維持管理については、下水道使用料・受益者分担金・起債・国庫補助金・一般会計繰入金により運営しており、2024(令和6)年度末現在、処理件数1,353件、処理区内普及率97.3%となっています。

また、2024(令和6)年度から地方公営企業法を適用した訓子府町下水道事業会計となったことから、2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間を計画期間とした「訓子府町下水道事業経営戦略 農業集落排水事業」を新たに策定しました。

図表1-1 事業概要

供用開始年度	平成4年4月6日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用
処理区域内人口密度	1,300人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	なし
処理区域数	3処理区(訓子府地区、末広地区、日出地区)		
処理場数	3処理場(訓子府町農業集落排水管理センター、末広地区農業集落排水処理センター、日出地区農業集落排水処理センター)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	3処理場(訓子府町農業集落排水管理センター、末広地区農業集落排水処理センター、日出地区農業集落排水処理センター)の集約化を将来的に検討しています。		

図表1-2 処理区域図



4. 使用料の概要・考え方

本町の下水道料金体系（図表 1-3）は、用途を一般用、公衆浴場用に区分した上で、営農等により下水道に流れ込まない水量が多い場合、使用人数により料金を算出する人数算定を設定しています。

一般用は 10 m³まで基本料金とし、10 m³を超えた分を超過料金としています。公衆浴場用は 100 m³まで基本料金とし、100 m³を超えた分を超過料金としています。人数算定は 1 家庭 2 人まで基本料金とし、2 人を超えた分を超過料金としています。

なお、料金改定は 2009(平成 21)年度に実施されています。

図表1-3 下水道使用料金表(税抜)

区分	基本料金	超過料金
一般用	10 m ³ まで 1,600 円	11 m ³ から 1 m ³ につき 160 円
公衆浴場用	100 m ³ まで 2,300 円	101 m ³ から 1 m ³ につき 23 円
人数算定	1 家庭 2 人まで 2,280 円	1 人増えるごとに 1,140 円

(出典) 訓子府町ホームページ

図表1-4 20 m³あたりの使用料(税抜)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 6 年度	3,200 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 6 年度	3,419 円
	令和 5 年度	3,200 円		令和 5 年度	3,389 円
	令和 4 年度	3,200 円		令和 4 年度	3,715 円

条例上の使用料：一般家庭における 20 m³あたりの使用料

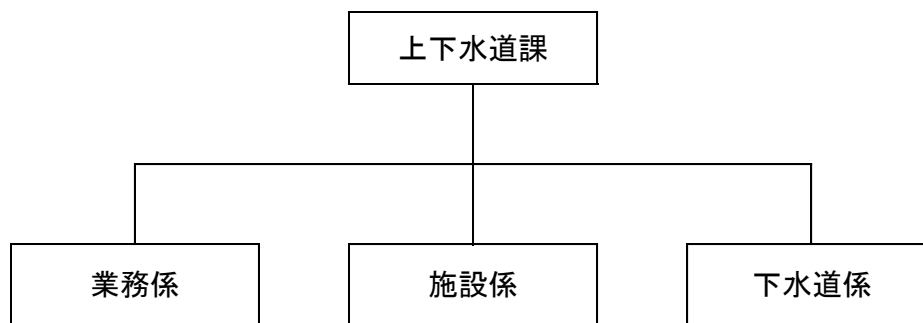
実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの

5. 組織の状況

本町の農業集落排水事業は上下水道課により運営されています。本課の役割分担は、業務係(2名)が「企画、運営、総合調整、出納会計、水道料金事務」、施設係(2名)が「水道水供給、水道施設の設計・維持管理」及び兼務として下水道係(下水道事業運営、水洗化普及等)を担っています。

本組織体制は、上下水道課長1名(50代)、課長補佐1名(50代業務係長兼務)、施設係長1名(40代下水道係長兼務)、業務係員1名(20代下水道係員兼務)、施設係員1名(30代下水道係員兼務)で構成されています。

図表1-5 組織図



6. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用の状況

① 民間委託（包括的民間委託を含む）

処理施設の維持管理業務を民間業者に委託しています。

② 指定管理者制度

該当する取組事項はありません。

③ PPP・PFI

該当する取組事項はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

処理施設で出た脱水汚泥（肥料登録）を町外で 2 次堆肥化し、町の公共牧場で利用していますが、発電等のエネルギー利用は行っていません。

② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

下水道事業に必要な土地・施設以外に資産が無いため、土地・施設の活用等は行っていません。

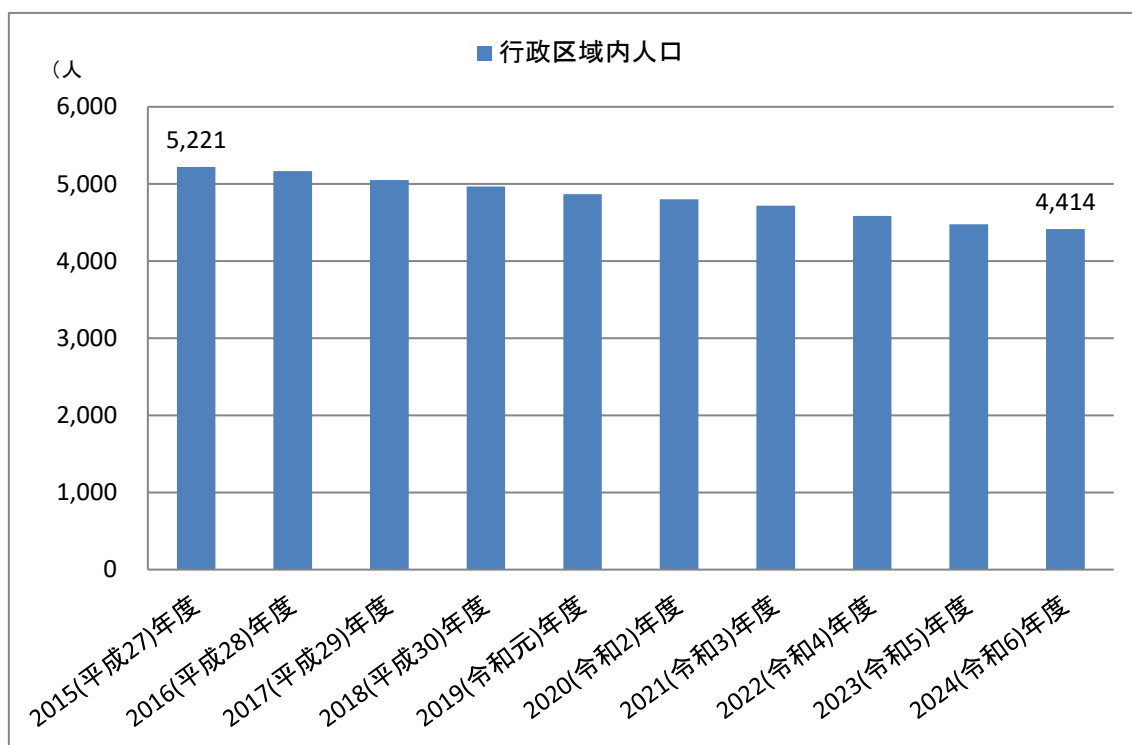
第2章 現状分析

1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

訓子府町の人口は近年減少を続け、2015(平成27)年度の5,221人から2024(令和6)年度には4,414人へと減少しています。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

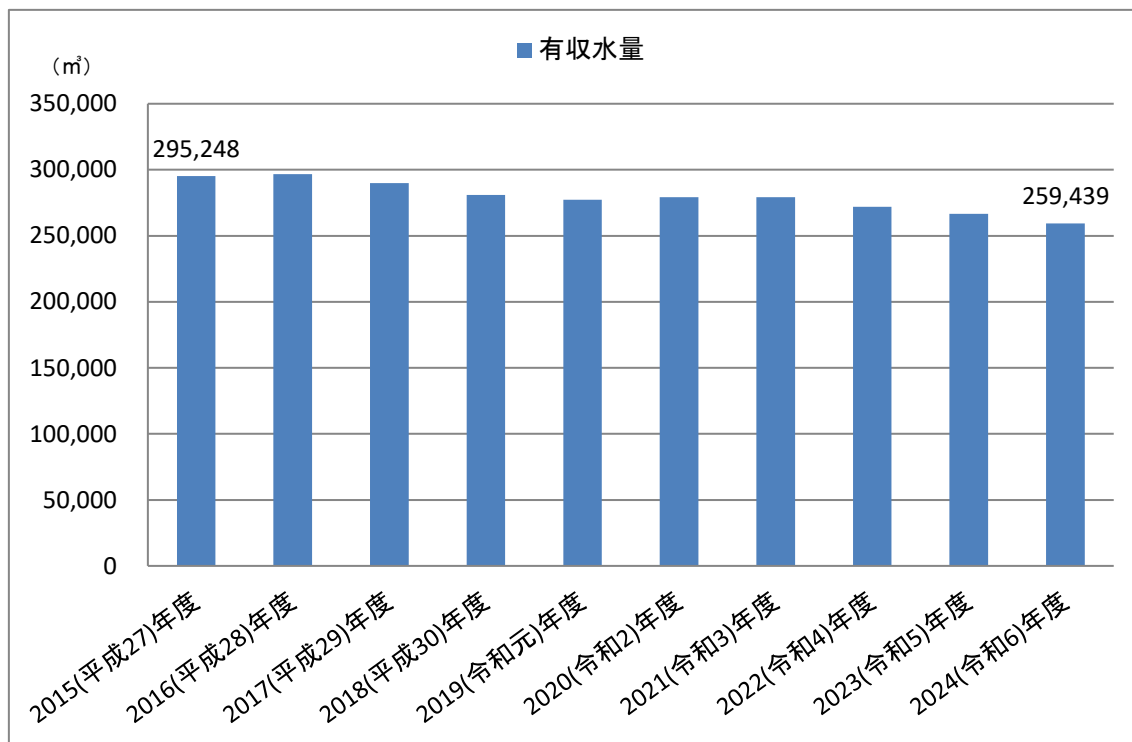
2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
5,221	5,166	5,048	4,967	4,867	4,799	4,716	4,584	4,479	4,414

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収水量

人口の減少に伴って有収水量は減少しており2015(平成27)年度の295,248 m^3 から2024(令和6)年度には259,439 m^3 へと減少しています。

図表2-2 有収水量の推移



(単位:m³)

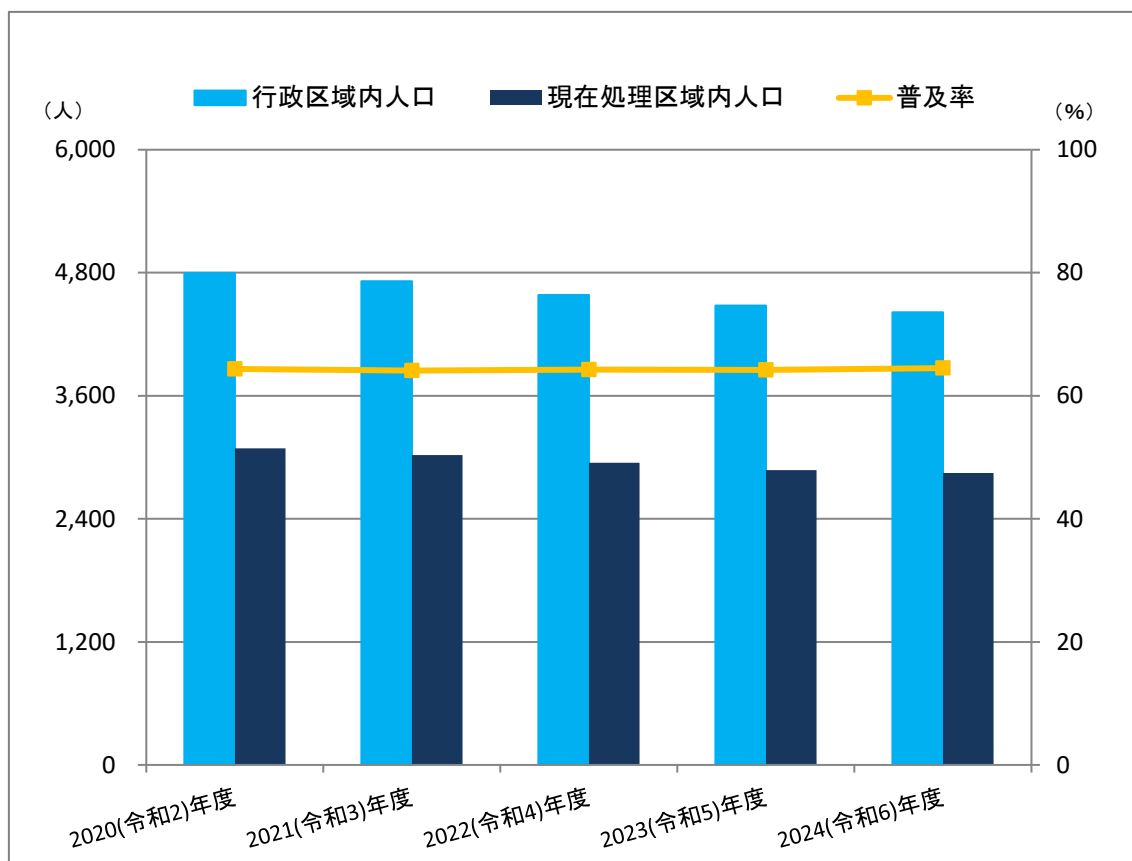
2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
295,248	296,673	289,776	280,826	277,349	279,291	279,207	271,980	266,584	259,439

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 普及率

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

本町農業集落排水事業の普及率はほぼ横ばいに推移しており、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて64.10%から64.50%の間で推移しています。

図表2-3 普及率

	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
行政区域内人口	人	4,799	4,716	4,584	4,479	4,414
現在処理区域内人口	人	3,089	3,023	2,946	2,876	2,847
普及率	%	64.37	64.10	64.27	64.21	64.50

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

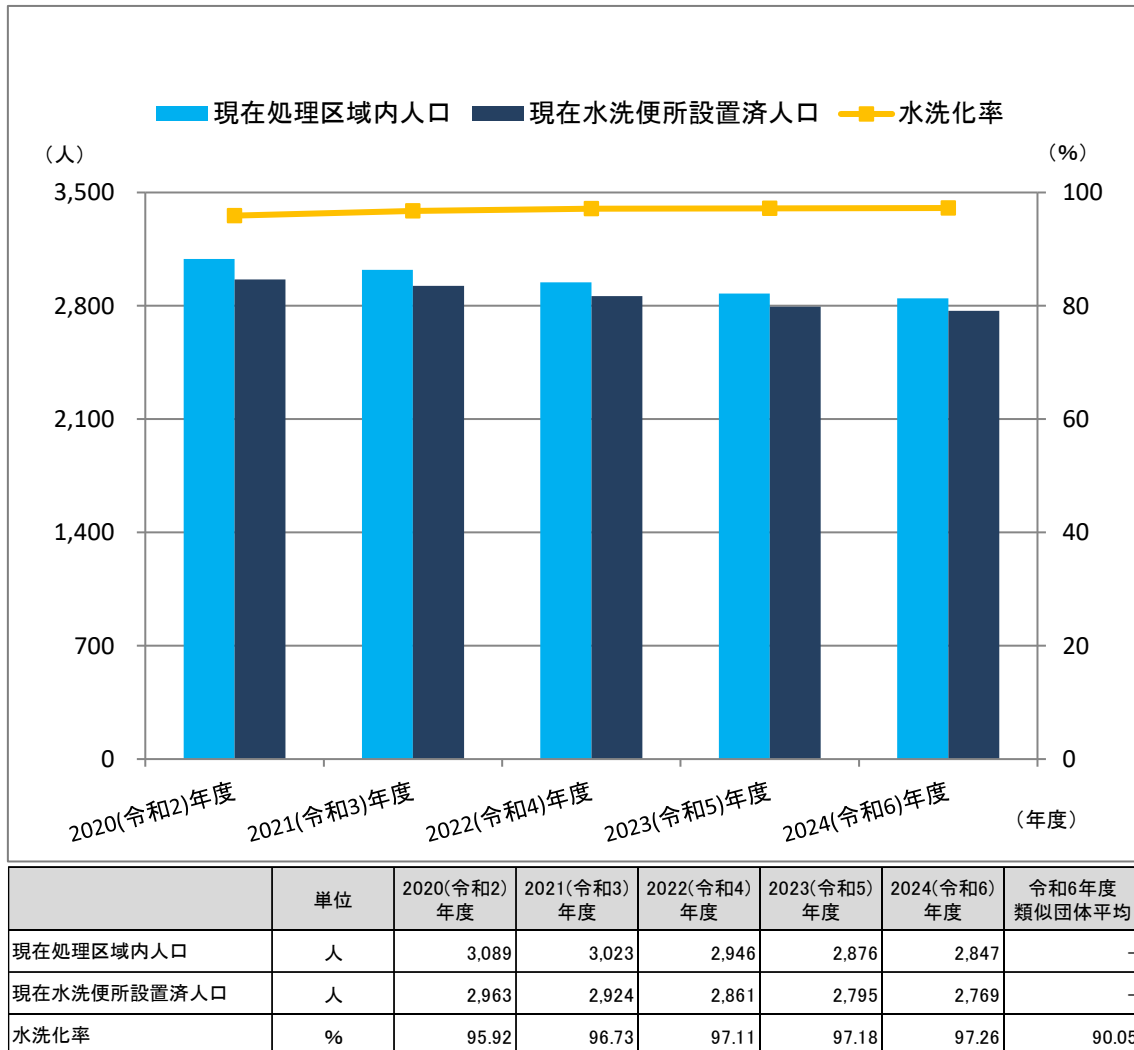
2. 効率性の分析

(1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

本町農業集落排水事業の水洗化率は、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて95.92%から97.26%の間で推移しています。2024(令和6)年度の水洗化率としては97.26%であり、類似団体の平均値と比較すると高い水準にあります。

図表2-4 水洗化率



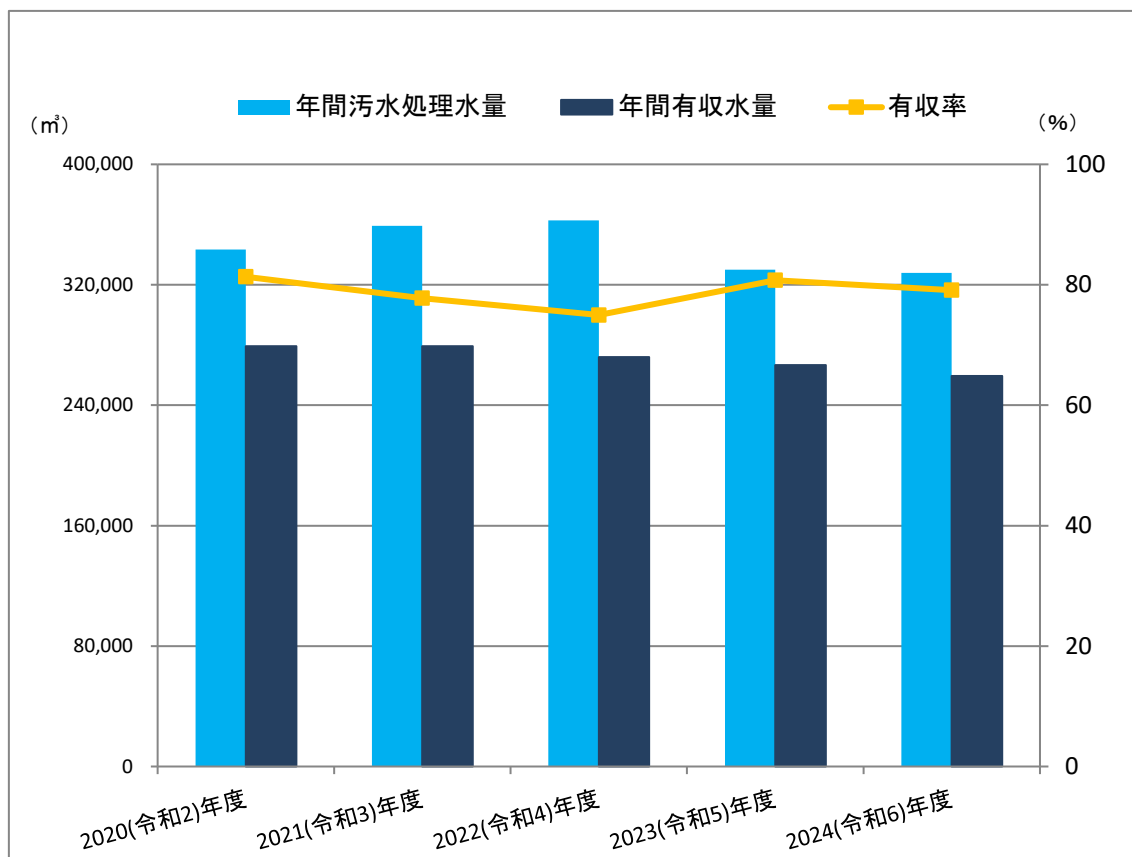
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

2024(令和6)年度の有収率は過去5年間の数値と比較するとほぼ横ばいに推移しており、2020(令和2)年度の81.33%から2024(令和6)年度には79.12%となっています。

図表2-5 有収率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
年間有収水量	m³	279,291	279,207	271,980	266,584	259,439
年間汚水処理水量	m³	343,405	359,116	362,726	330,073	327,887
有収率	%	81.33	77.75	74.98	80.77	79.12

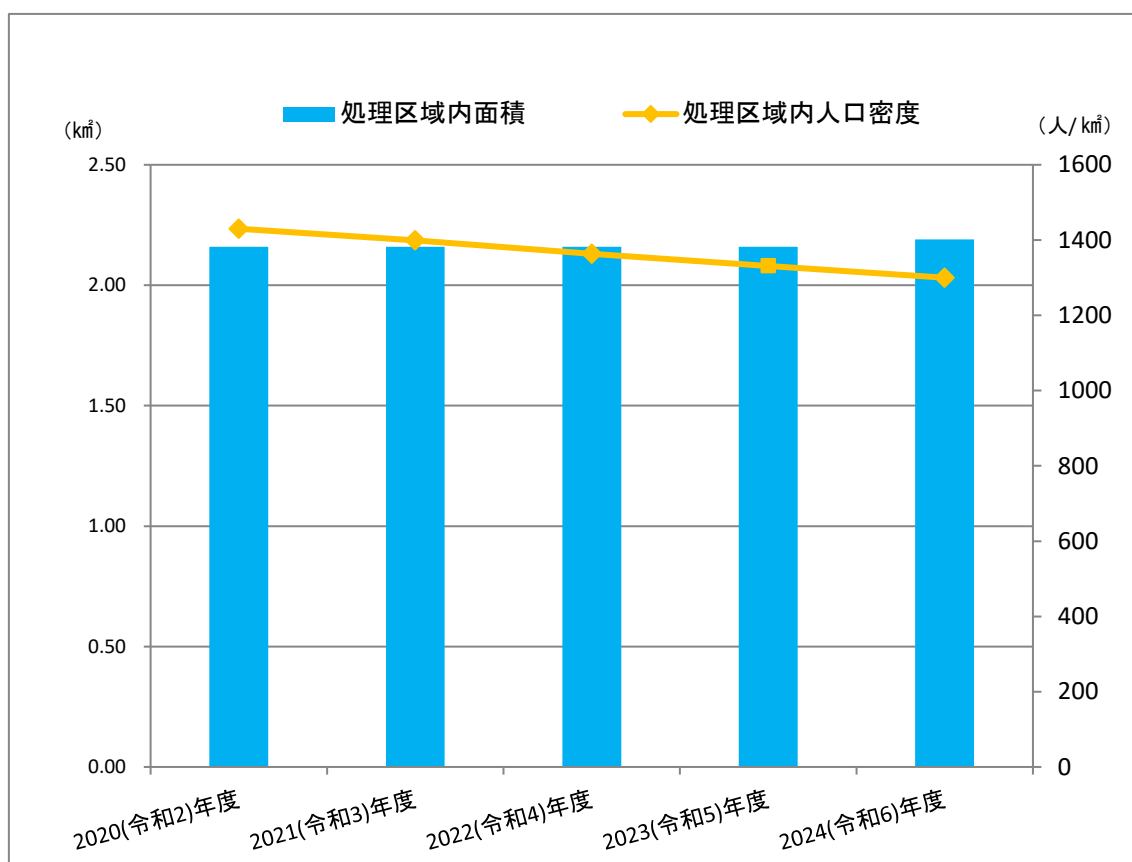
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから2.19人/km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、本町農業集落排水事業の処理区域内人口密度は2020(令和2)年度の1,430人/km²であったのに対して、2024(令和6)年度には1,300人/km²に減少しています。

図表2-6 処理区域内人口密度



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
現在処理区域内人口	人	3,089	3,023	2,946	2,876	2,847
処理区域内面積	km ²	2.16	2.16	2.16	2.16	2.19
処理区域内人口密度	人/km ²	1430.09	1399.54	1363.89	1331.48	1300.00

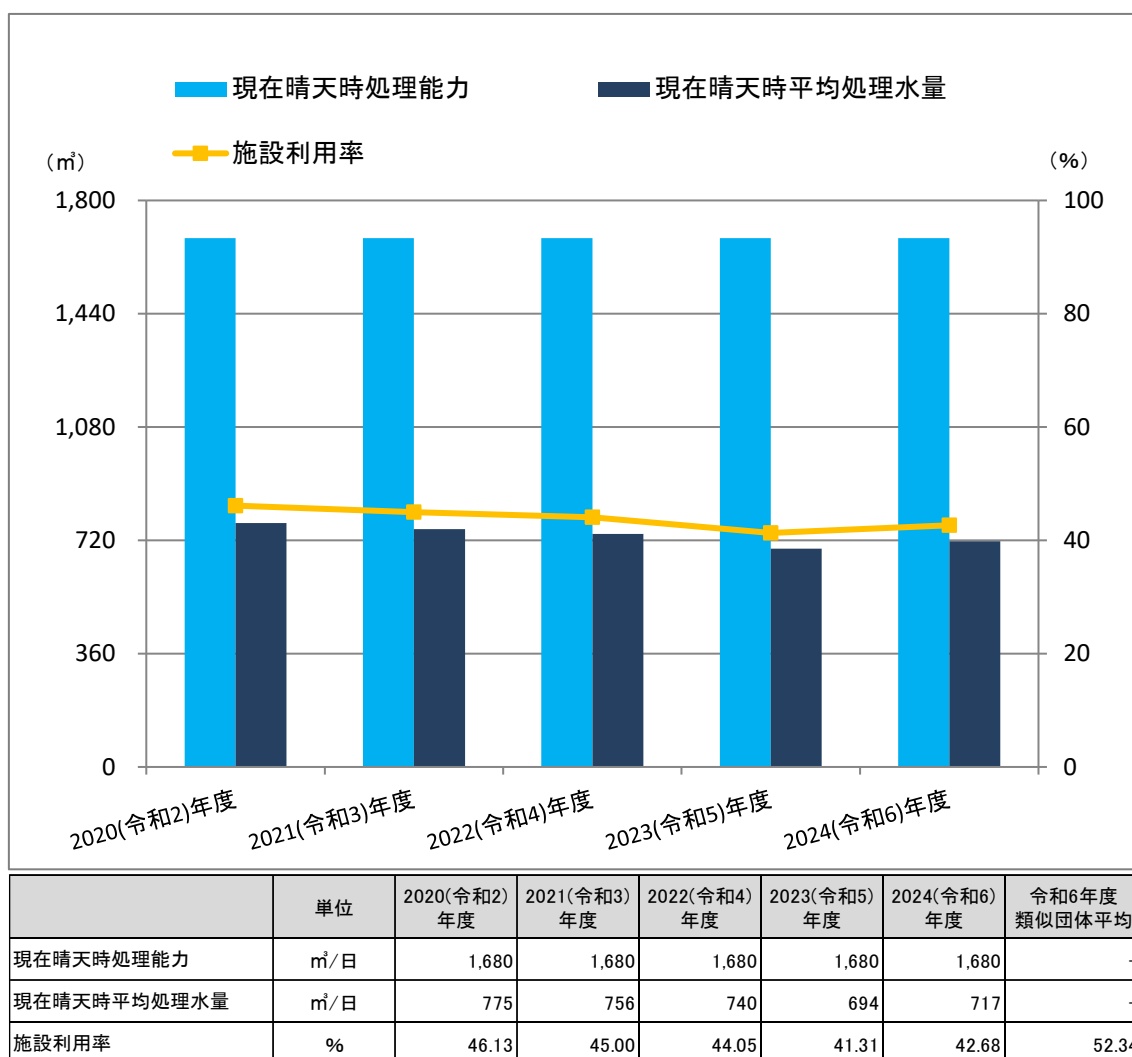
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

本町農業集落排水事業の施設利用率は2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて、41.31%から46.13%の間で推移しています。2024(令和6)年度の施設利用率としては42.68%であり、類似団体の平均値と比較すると低い水準にあります。

図表2-7 施設利用率



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す地方公営企業法適用済みの会計に用いられる指標です。

本町農業集落排水事業の経常収支比率は100%を上回っていますが、経常収益には多額の繰入金が含まれることに留意が必要です。

図表2-8 経常収支比率

	単位	2024(令和6) 年度	令和6年度 類似団体平均
経常収益	千円	197,282	-
経常費用	千円	189,256	-
経常収支比率	%	104.24	103.04

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

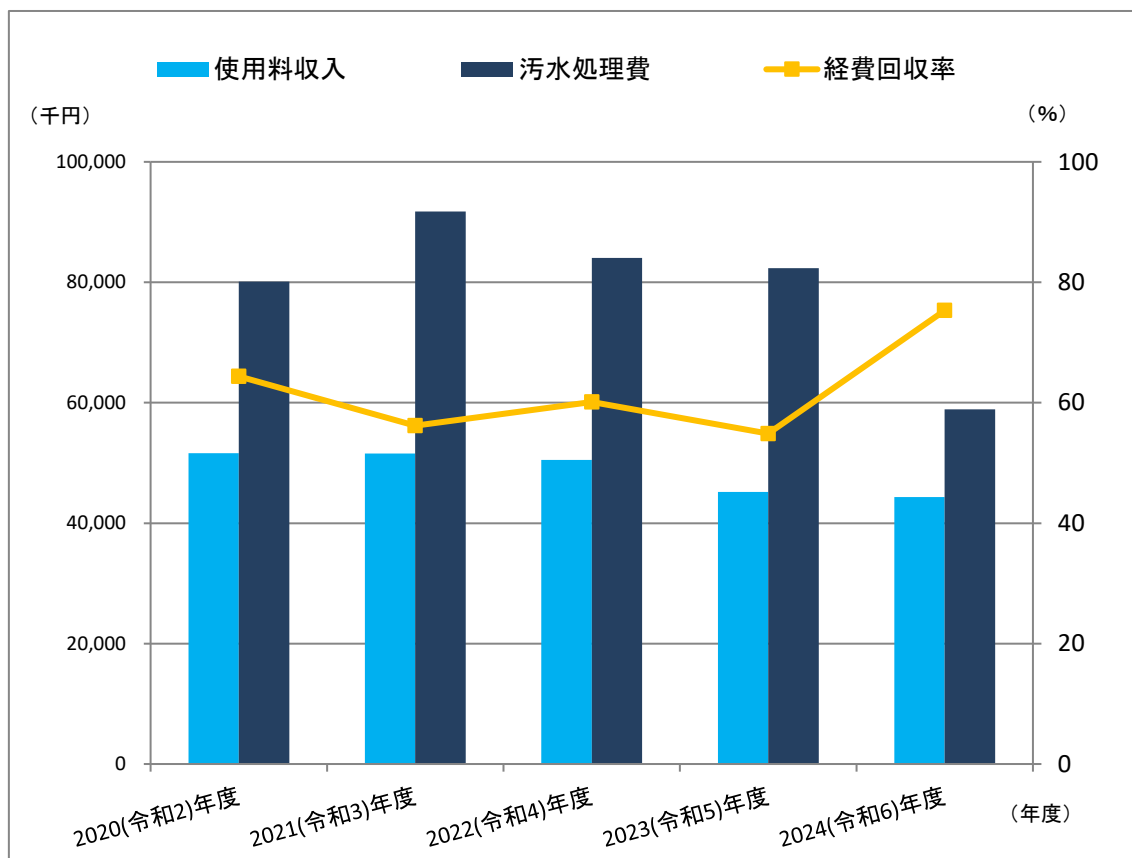
(2) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

使用料単価は使用料収入を有収水量で除することにより算出されます。

本町農業集落排水事業の汚水処理原価は2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて226.99円/m³から328.65円/m³の間で推移し、使用料単価は169.46円/m³から185.74円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は54.88%から75.32%の間で推移しています。類似団体の平均値と比較すると高い水準となっています。

図表2-9 汚水処理原価及び経費回収率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
使用料収入	千円	51,596	51,540	50,517	45,174	44,355	-
使用料単価	円/m ³	184.74	184.59	185.74	169.46	170.97	-
汚水処理費	千円	80,130	91,760	84,056	82,320	58,889	-
汚水処理原価	円/m ³	286.91	328.65	309.05	308.80	226.99	267.34
経費回収率	%	64.39	56.17	60.10	54.88	75.32	58.41

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

4. 安全性の分析

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

本町農業集落排水事業の自己資本構成比率においては繰延収益の占める割合が大きく、85.20%となっています。

図表2-10 自己資本構成比率

	単位	2024(令和6)年度
自己資本	千円	1,996,202
負債資本合計	千円	2,342,907
自己資本構成比率	%	85.20

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

本町農業集落排水事業の累積欠損金比率は2024(令和6)年度に欠損金が生じていないことから0%となっています。

図表2-11 累積欠損金比率

	単位	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	44,375	-
累積欠損金比率	%	-	100.31

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 流動比率

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

本町農業集落排水事業の流動比率は11.79%であり、100%を大きく下回っています。類似団体の平均値と比較しても低い水準にあります。

図表2-12 流動比率

	単位	2024(令和6) 年度	令和6年度 類似団体平均
流動資産	千円	7,018	-
流動負債	千円	59,532	-
流動比率	%	11.79	41.03

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

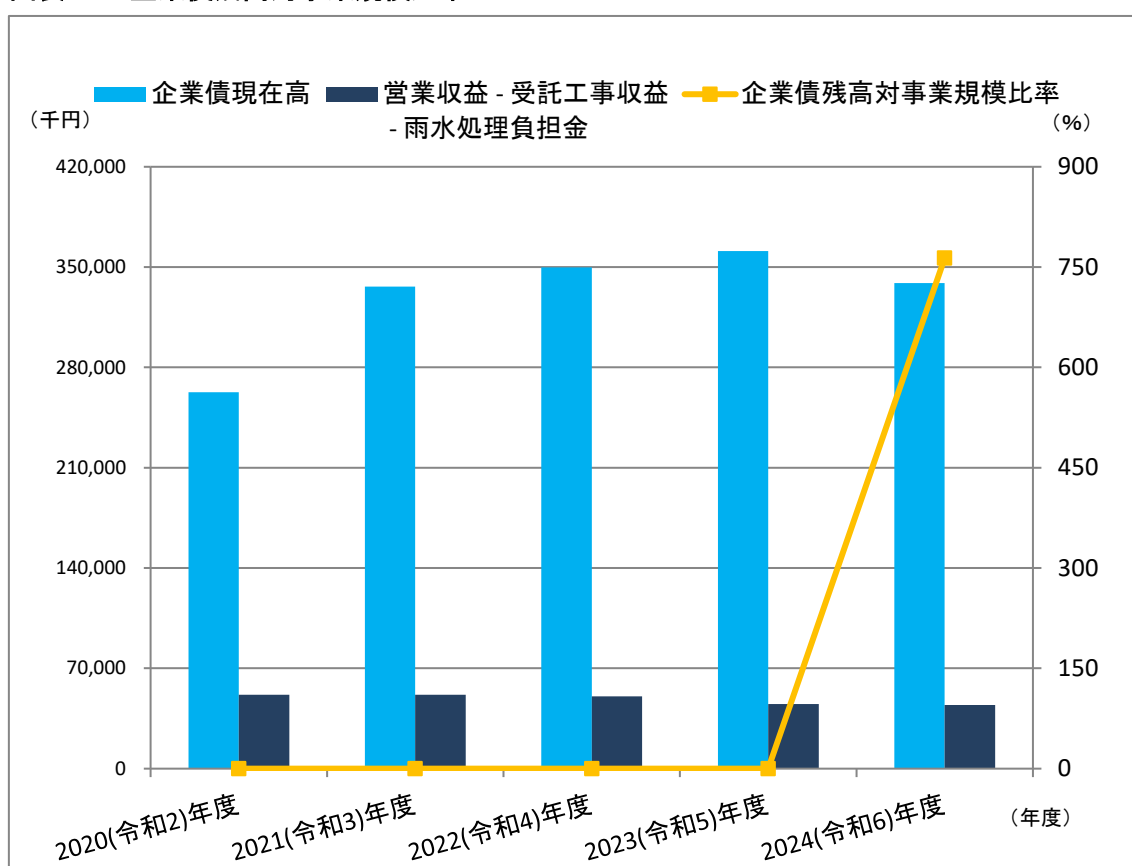
(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は2024(令和6)年度に763.6%であり、類似団体の平均値と比較すると低い水準となっています。

※2024(令和6)年度からの法適用化により、起債償還に対する一般会計負担分を収益的収入としているため、地方公営企業決算状況調査表では2024(令和6)年度の一般会計負担分がゼロになり、2024(令和6)年度の企業債残高対事業規模比率が大幅に増加している。

図表2-13 企業債残高対事業規模比率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
企業債現在高	千円	262,694	336,372	349,814	361,170	338,835	-
うち一般会計負担分	千円	262,694	336,372	349,814	361,170	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	51,621	51,564	50,548	45,191	44,375	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	763.57	796.80

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 老朽化状況の分析

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

本町においては2024(令和6)年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は4.47%と低い水準になっています。

図表2-14 有形固定資産減価償却率

	単位	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	2,410,564	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	107,695	-
有形固定資産減価償却率	%	4.47	30.49

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

本町農業集落排水事業は供用を開始して約30年であり、現在においては法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-15 管渠老朽化率

	単位	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
下水道布設延長	km	32	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-
管渠老朽化率	%	-	0.05

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

本町農業集落排水事業において、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度に管渠更新を行っていません。

図表2-16 管渠改善率

	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.02

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

6. 収支分析

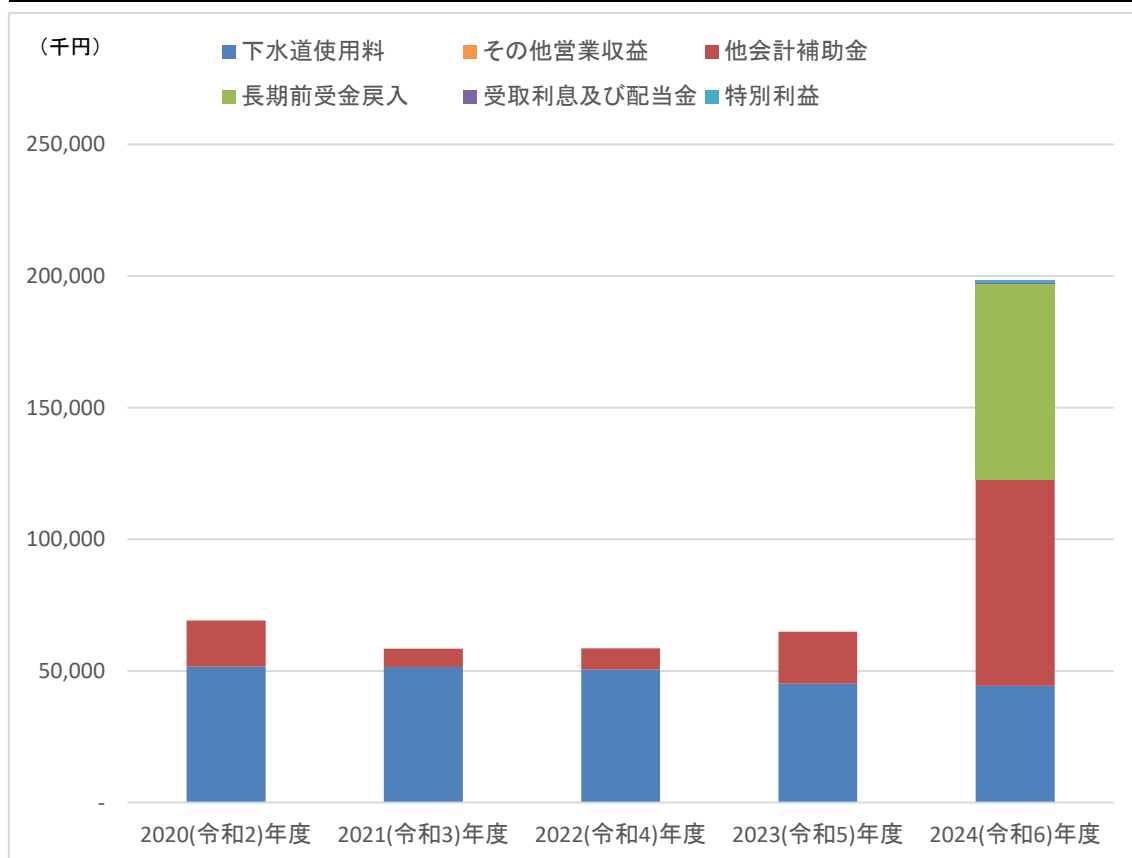
(1) 収益的収入

2024(令和6)年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金78,254千円、長期前受金戻入74,631千円、下水道使用料44,355千円となっています。

直近5ヵ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的収入が含まれていません。

図表2-17 収益的収入の内訳及び構成比

	(単位:千円)				
	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
収益的収入	69,251	69,102	69,421	71,149	198,461
営業収益	51,754	51,630	50,558	45,191	44,375
下水道使用料	51,596	51,540	50,517	45,174	44,355
雨水処理負担金	133	66	10	-	-
その他営業収益	25	24	31	17	20
営業外収益	17,497	17,472	18,863	25,958	152,907
他会計補助金	17,497	6,853	8,027	19,703	78,254
長期前受金戻入	-	-	-	-	74,631
受取利息及び配当金	-	-	-	-	22
その他営業外収益	-	10,619	10,836	6,255	-
特別利益	-	-	-	-	1,179



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的支出

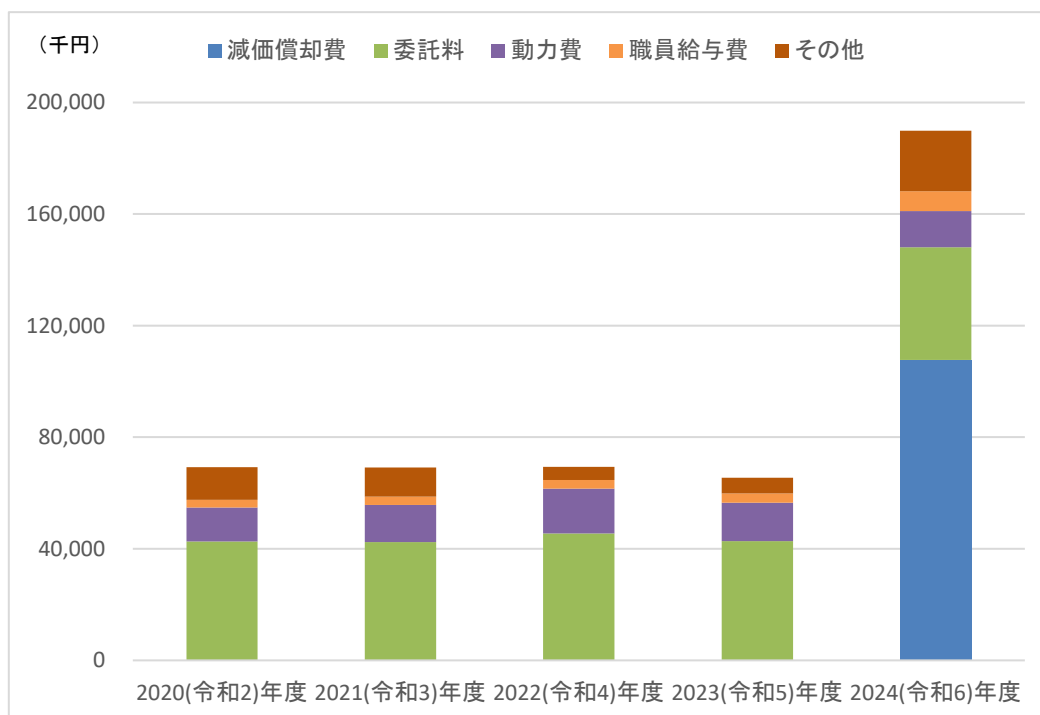
2024(令和6)年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費107,695千円、委託料40,380千円、動力費13,024千円となっています。

直近5ヵ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的支出が含まれていません。

図表2-18 収益的支出の内訳及び構成比

(単位:千円)

	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度
収益的支出	69,251	69,102	69,421	65,432	189,830
営業費用	65,301	66,330	67,390	63,802	184,142
職員給与費	2,805	2,935	3,125	3,312	7,071
減価償却費	-	-	-	-	107,695
動力費	12,123	13,301	16,103	13,806	13,024
光熱水費	587	579	492	457	694
通信運搬費	415	308	419	385	366
修繕費	5,885	5,991	1,053	2,014	1,963
材料費	115	185	262	165	140
薬品費	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-
委託料	42,647	42,434	45,451	42,754	40,380
流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	-	-
その他営業費用	724	597	485	909	12,809
営業外費用	3,950	2,772	2,031	1,630	5,114
支払利息	3,791	2,772	2,031	1,630	1,685
その他営業外費用	159	-	-	-	3,429
特別損失	-	-	-	-	574



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

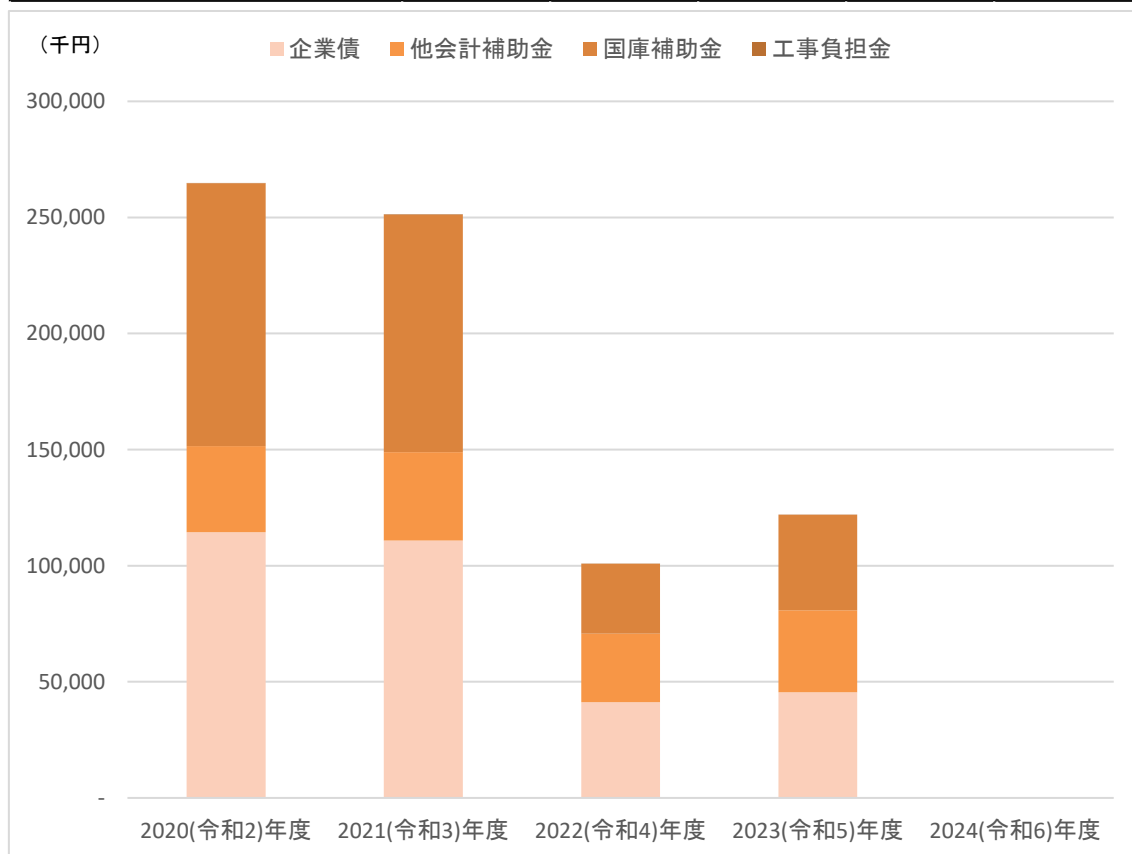
(3) 資本的収入

2024(令和6)年度の資本的収入は工事負担金150千円です。

直近5ヵ年の資本的収入の内訳は次のとおりです、なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的収入が含まれていません。

図表2-19 資本的収入の内訳及び構成比

	(単位:千円)				
	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
資本的収入	264,885	251,373	100,956	121,973	150
企業債	114,500	110,800	41,250	45,500	-
他会計補助金	37,078	38,105	29,509	35,310	-
国庫補助金	113,157	102,218	29,997	41,113	-
工事負担金	150	250	200	50	150



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4) 資本的支出

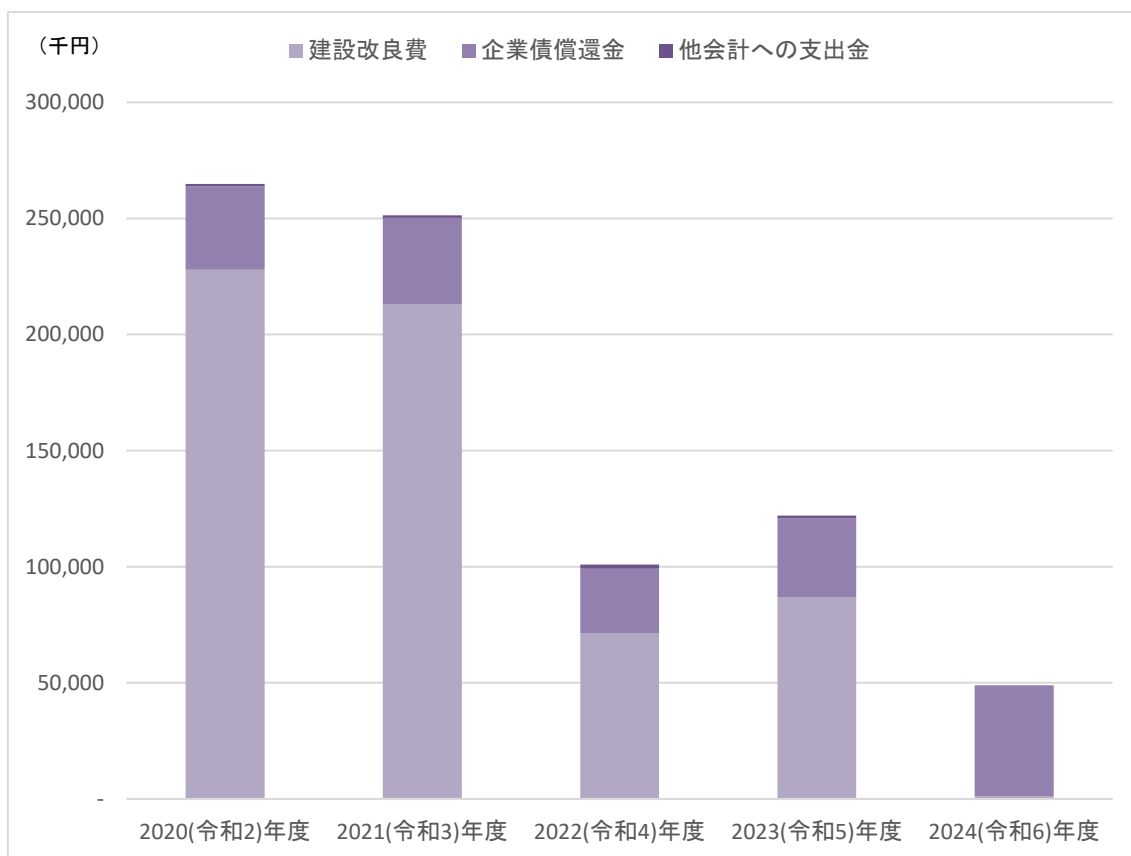
2024(令和6)年度の資本的支出の内訳は企業債償還金47,910千円、建設改良費1,089千円となっています。

直近5ヵ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的支出が含まれていません。

図表2-20 資本的支出の内訳及び構成比

(単位:千円)

	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
資本的支出	264,885	251,373	100,956	121,973	48,999
建設改良費	227,864	213,143	71,397	86,684	1,089
企業債償還金	36,029	37,122	27,808	34,145	47,910
他会計への支出金	992	1,108	1,751	1,144	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

2024(令和6)年度は資金期首残高が5,717千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが45,628千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが854千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが47,909千円のマイナスであった結果、資金期末残高は2,582千円となっています。

直近5カ年において、資金期末残高は年々増加している状況です。

図表2-21 キャッシュ・フローの推移

	(単位:千円)
	2024(令和6) 年度
資金期首残高	5,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	-854
財務活動によるキャッシュ・フロー	-47,909
資金の増加額(又は減少額)	-3,135
資金期末残高	2,582

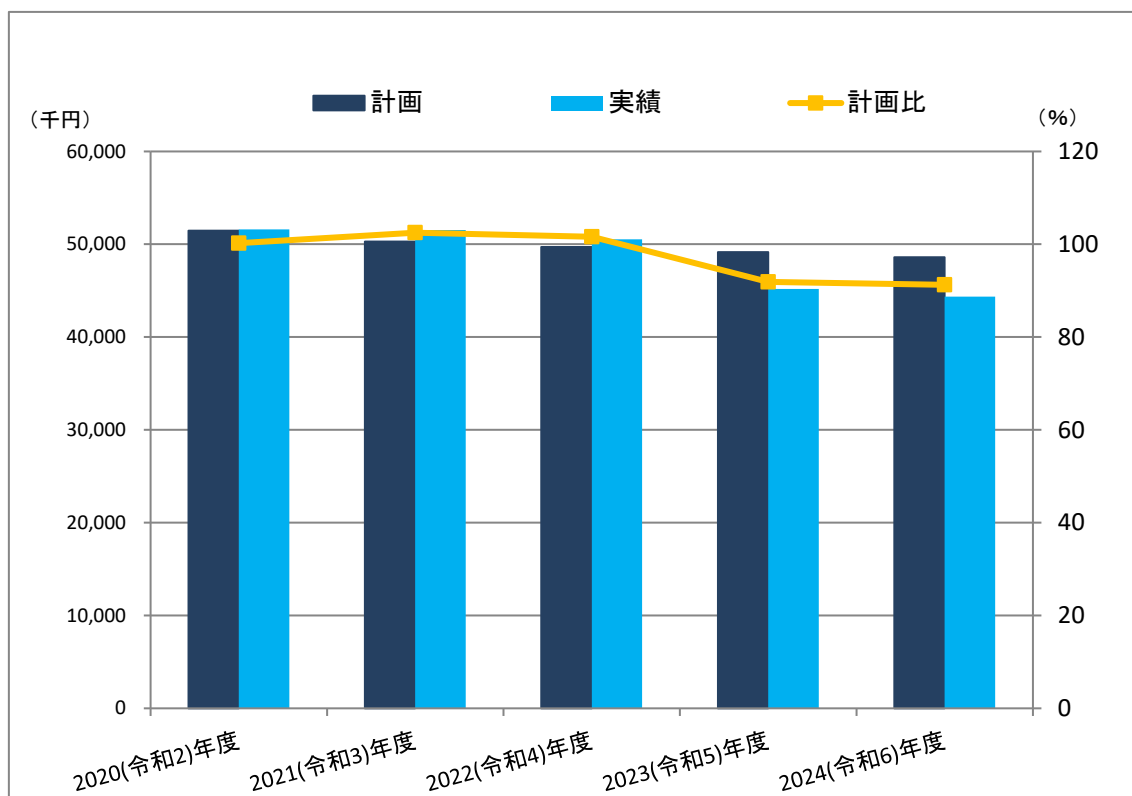
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

7. 予実分析

(1) 使用料収入

使用料収入の計画と実績を比較した結果、2020(令和2)年度から2022(令和4)年度までは計画値を上回りましたが、2024(令和6)年度では計画比91.26%と計画値を下回る結果となっています。

図表2-22 使用料収入の実績と計画の比較

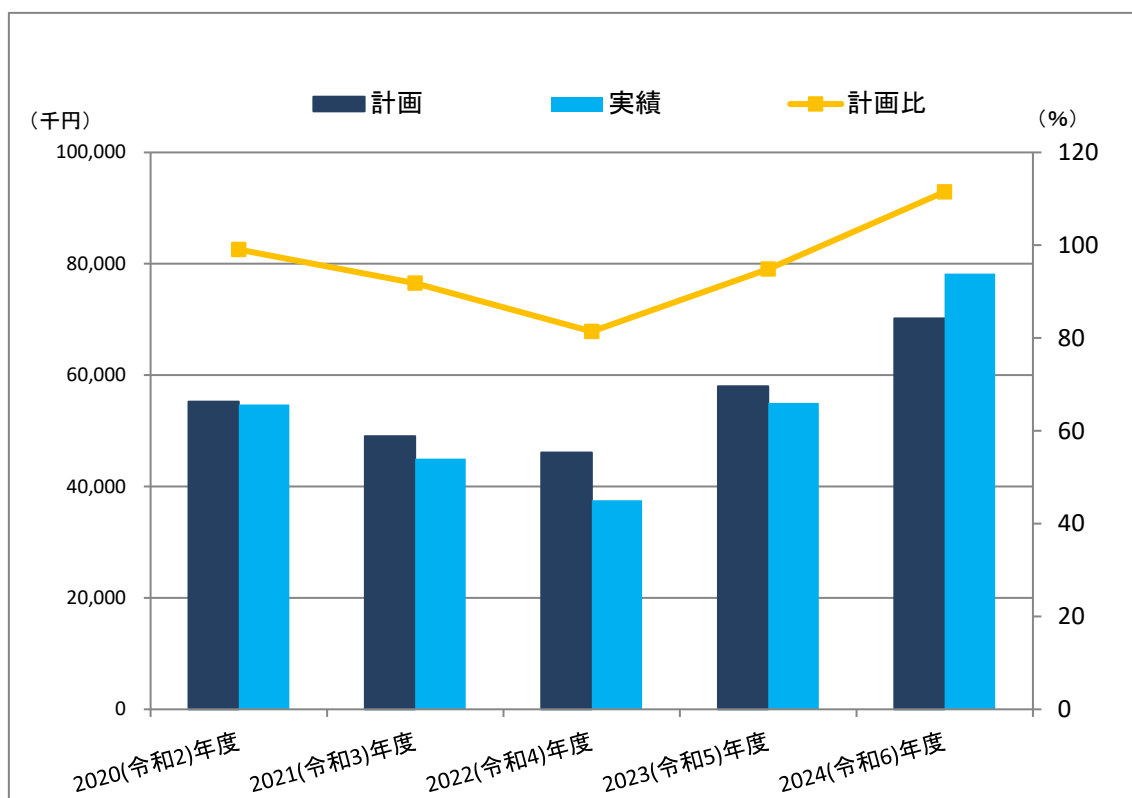


	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
計画	千円	51,477	50,287	49,719	49,157	48,601
実績	千円	51,596	51,540	50,517	45,174	44,355
計画差	千円	119	1,253	798	△ 3,983	△ 4,246
計画比	%	100.23	102.49	101.61	91.90	91.26

(2) 他会計繰入金

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までは計画値を下回りましたが、2024(令和6)年度では計画比111.51%と計画値を上回る結果となっています。

図表2-23 他会計繰入金の実績と計画の比較



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
計画	千円	55,227	49,050	46,116	57,982	70,176
実績	千円	54,708	45,024	37,546	55,013	78,254
計画差	千円	△ 519	△ 4,026	△ 8,570	△ 2,969	8,078
計画比	%	99.06	91.79	81.42	94.88	111.51

8. 現状分析により認識された経営課題

(1) 使用料の適正化

経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

(2) 施設の老朽化

現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、供用開始から30年以上が経過しており老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管渠の更新を進めていく必要があります。

(3) 健全性の向上(流動比率)

2024(令和6)年度における流動比率は11.79%であり、流動負債に対する支払手段としての現金・未収金の金額が不足している状況にあります。

第3章 将来の事業環境

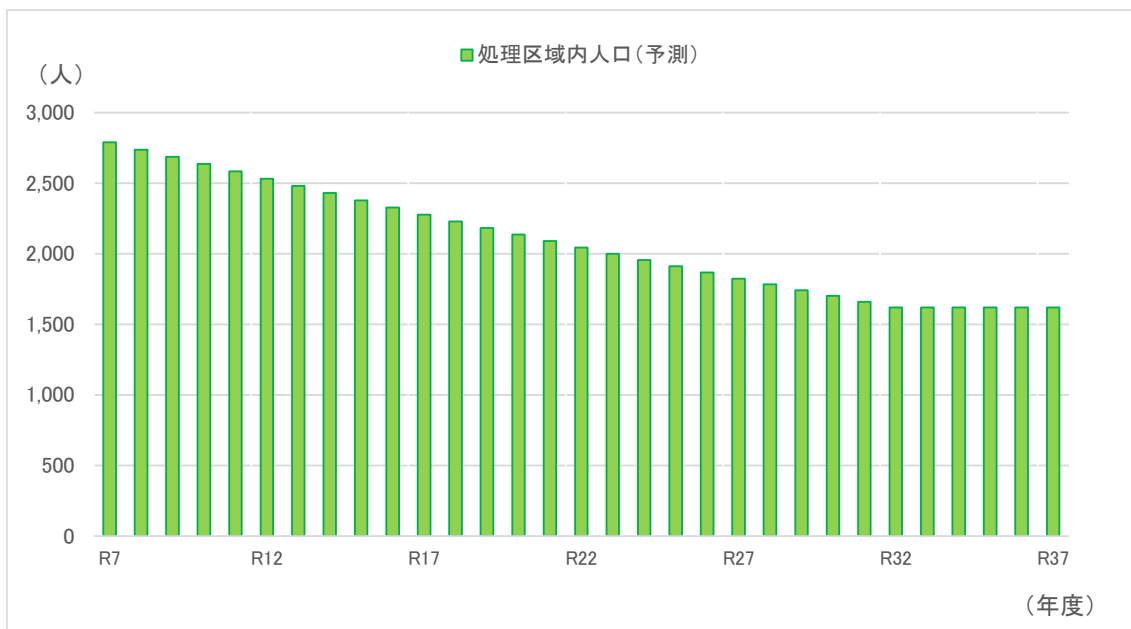
1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の推計としては、行政区域内人口の予測減少人数を農業集落排水事業、個別排水処理事業それぞれに按分して算定を行っています。

(1) 行政区域内人口の予測

2024(令和6)年度の行政区域内人口に社人研国立社会保障・人口問題研究所の人口減少率_{約1.8%}を乗じて推計を行っています。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

※使用料収入算定に有収水量の予測は使用していません。

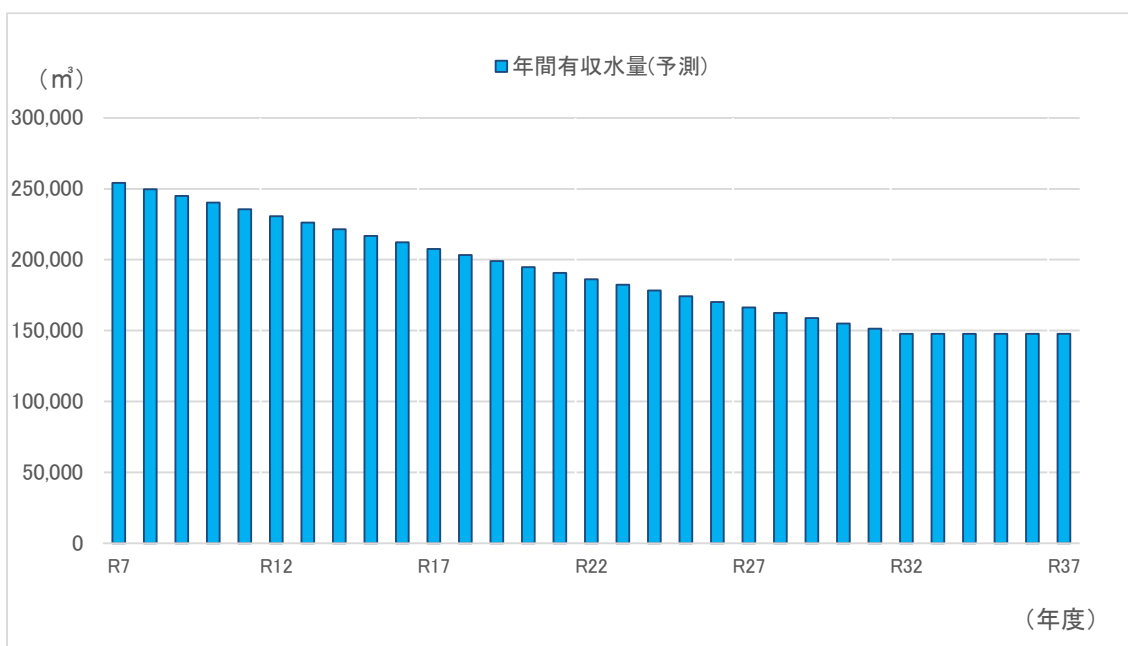
(1) 水洗化率

直近の水洗化率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

(2) 一人当たり有収水量

直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

使用料収入の算定に際して、基本使用料と超過使用料に区分して推計を行っています。

なお、基本使用料、超過使用料ともに現行の使用料体系を維持することを前提としています。

(1) 基本使用料

基本使用料は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{世帯数} \times \text{基本使用料単価} \times 12 = \text{基本使用料}$$

① 世帯数

世帯数は下記の算式で推計を行っています。

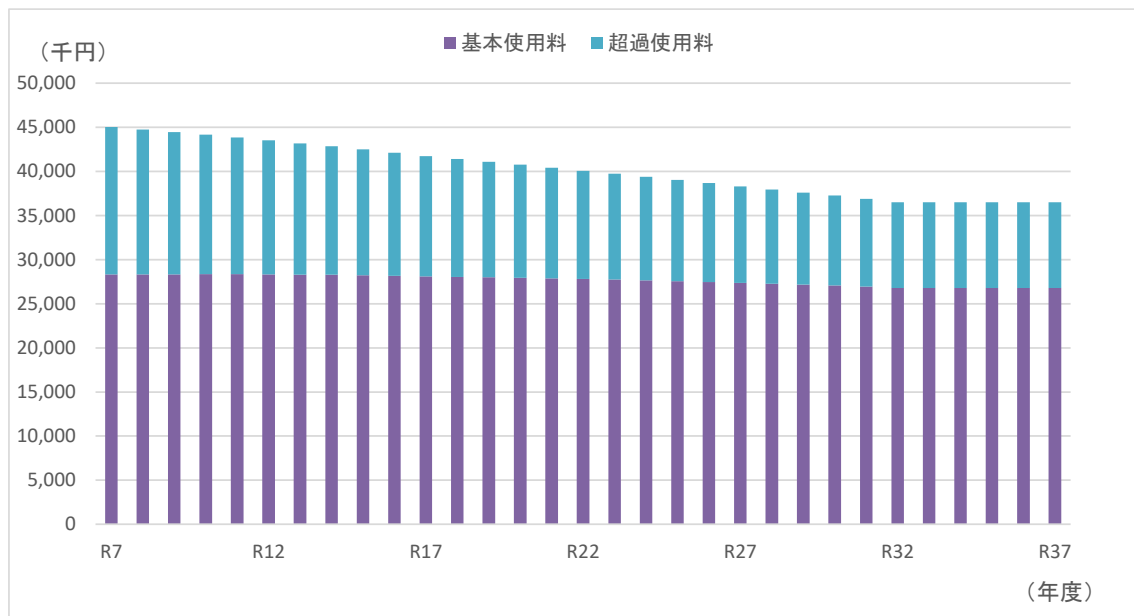
$$\text{処理区域内人口} \div \text{一世帯当たり人数} = \text{世帯数}$$

一世帯当たり人数は2024(令和6)年度の一世帯当たり人数に、過去5ヵ年の一世帯当たり人数の平均減少率を乗じて推計を行っています。

(2) 超過使用料

超過使用料は処理区域内人口に連動して減少することを見込んでいます。

図表3-3 使用料収入の見通し



4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

(1) 物価上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを2035(令和17)年度まで見込んでいます。

図表3-4 物価上昇率

	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度以降
消費者物価上昇率	1.90%	1.00%
建設物価上昇率	2.77%	2.77%

(出典) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025(令和7)年8月)」

国土交通省「建設工事費デフレーター（2025(令和7)年5月)」

(2) 原価の推計方法

①職員給与費

直近の決算実績×物価上昇率

②動力費

直近の決算実績単価×年間総処理水量×物価上昇率

③修繕費

計画期間内の毎年度に農業集落排水事業施設機器に係る費用、2028(令和10)年度には遠方監視装置回線切替に係る費用を見込んでいます。

上記以外の修繕費については、過去5年平均×物価上昇率で推計を行っています。

④委託費

2025(令和7)年度から2028(令和10)年度にかけて、維持管理適正化計画策定支援業務、管網図電子化業務、会計システム改修業務を見込んでいます。

上記以外の委託費については直近の決算実績から会計アドバイザリー業務費用を除いた実績値×物価上昇率で推計を行っています。

⑤減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

⑥支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息は1.8%として推計しています。

※地方公共団体金融機構(2025(令和7)年11月26日からの適用利率)、別表第4の1(第6条及び第8条関係)より

⑦その他

直近の決算実績×物価上昇率

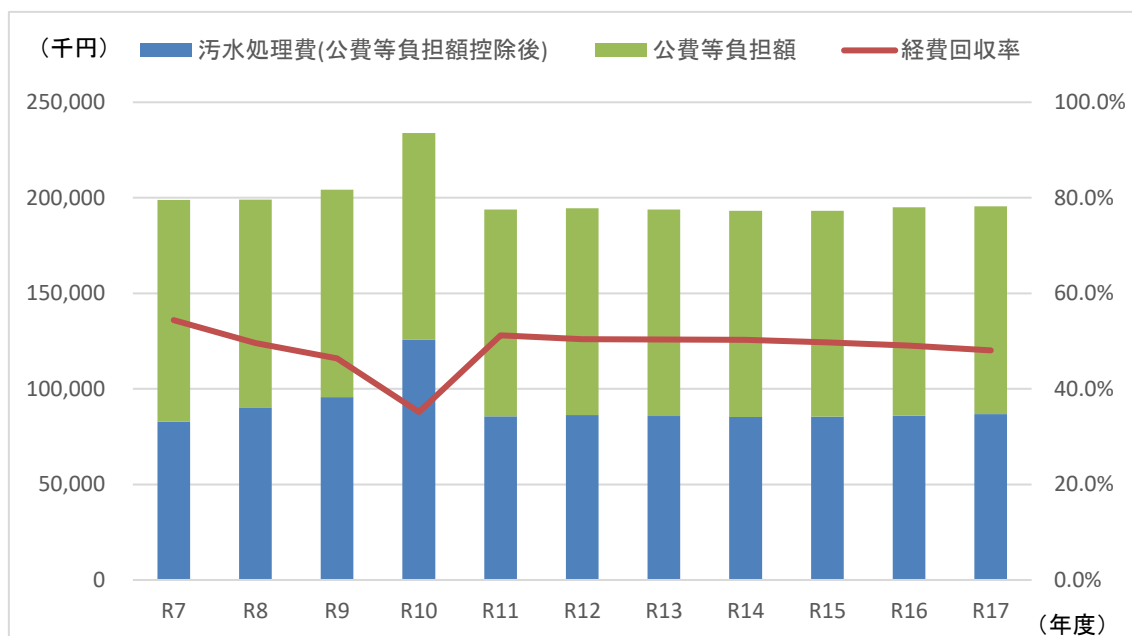
(3) 公費等負担額

経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

図表3-5 汚水処理費、公費等負担額と経費回収率の見通し

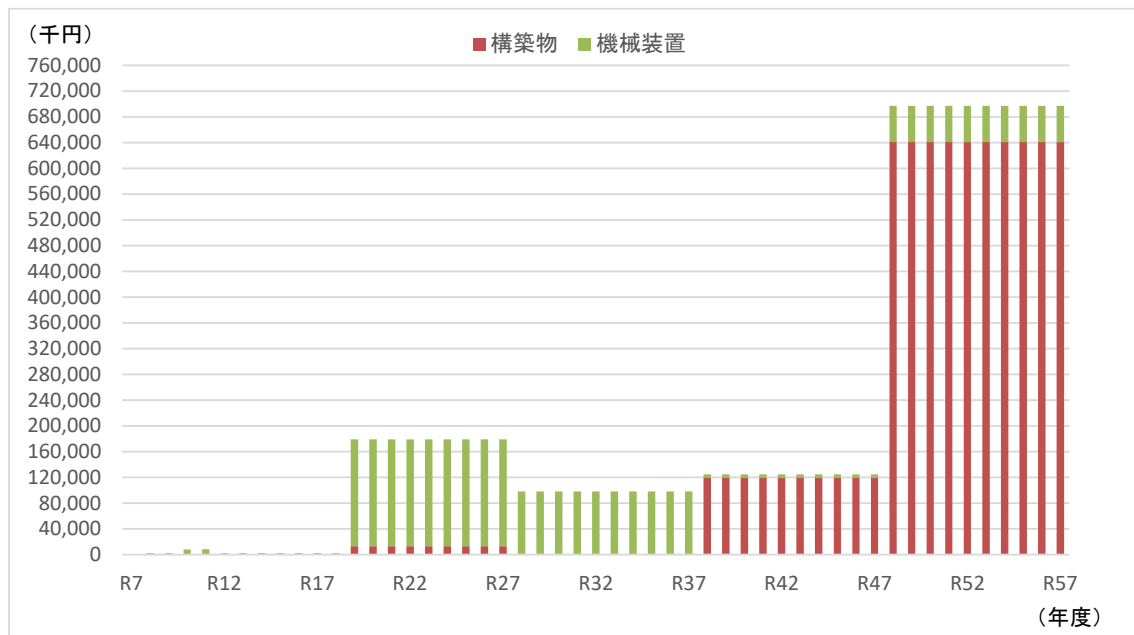


5. 施設の見通し

2035(令和17)年度までに見込まれている更新としては曝気ブロー更新工事等の比較的更新額が低い更新でしたが、2037(令和19)年度以降からは目標耐用年数(法定耐用年数の1.5倍)が到来する機械装置の更新が毎年約1.6億円見込まれており、資金繰りには注意が必要です。

直近30年間の投資額の見通しをグラフとしたものは下記のとおりです。

図表3-6 投資額の見通し



図表3-7 耐用年数と償却方法

区分	耐用年数	減価償却の方法
構築物(管渠等)	50年	定額法
機械装置(処理設備等)	20年	定額法

6. 企業債の見通し

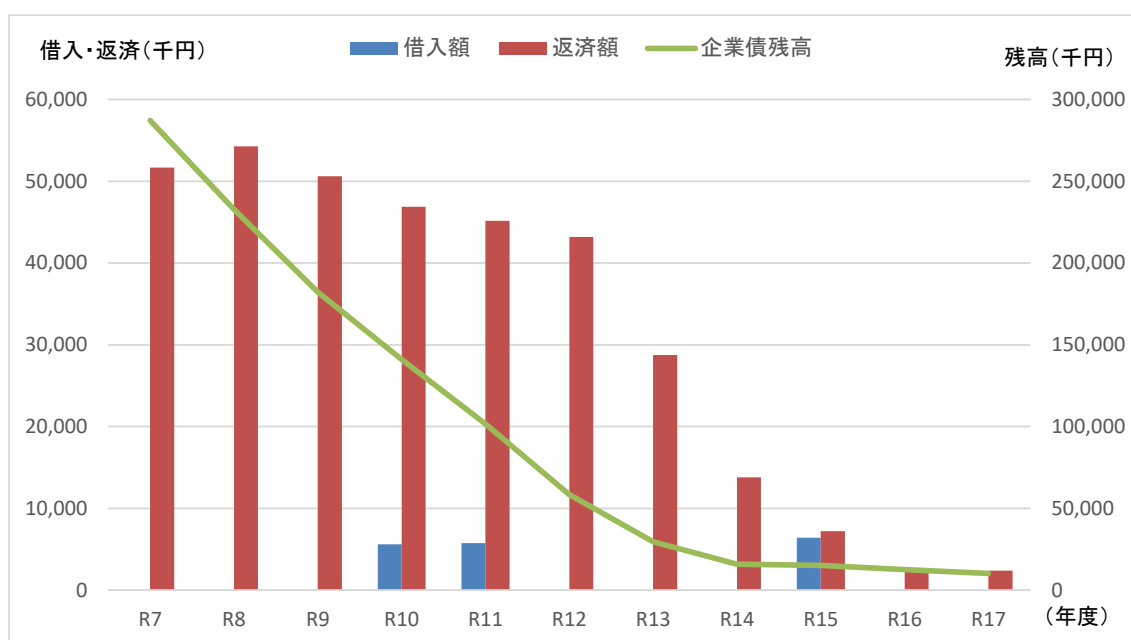
2025(令和7)年度から2035(令和17)年度にかけて曝気ブローア更新工事、下水道管理車に対して起債借入するものとして推計を行っています。

上記以外の新規借入れがないことから企業債残高は減少を続け、2035(令和17)年度には約1千万円になる見込みです。

図表3-8 企業債の発行条件

区分	科目	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	機械装置	15年(据置なし)	元利均等償還	1.800%	毎年3月末

図表3-9 企業債の見通し



7. 繰入金の見通し

資金収支の不足額と同額を繰り入れることを見込んでいます。

(1) 収益的収入

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

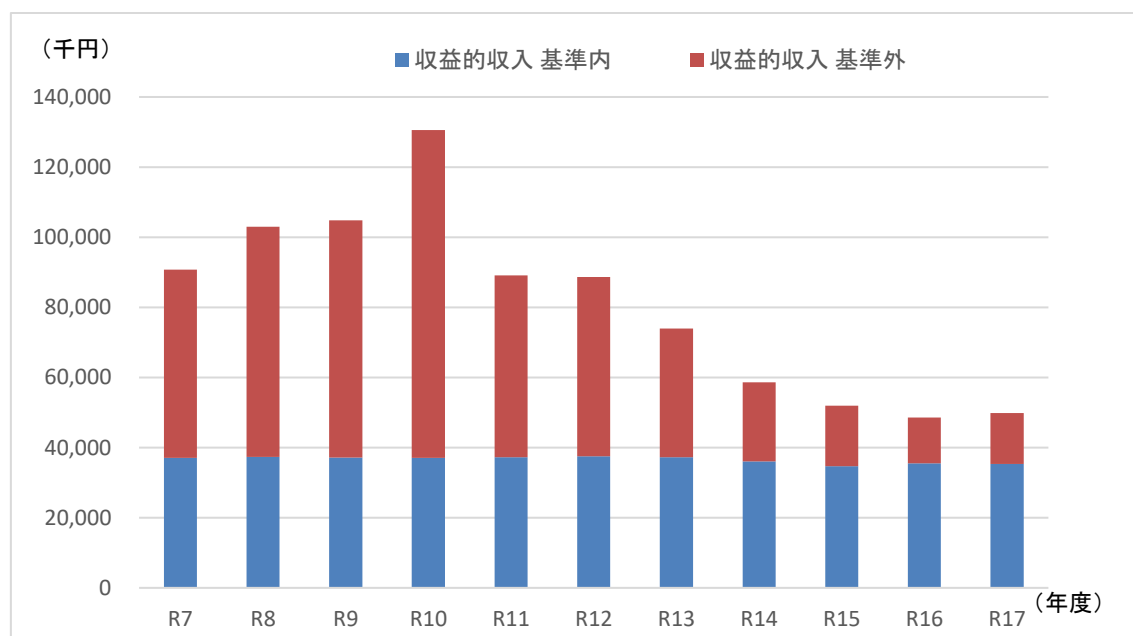
② 基準外繰入金

資金収支の不足額から基準内繰入分を除いた額を基準外繰入金としています。

(2) 資本的収入

資本的収入の繰入金は見込んでいません。

図表3-10 繰入金の見通し



(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
繰入金	102,999	104,857	130,528	89,073	88,648
基準内繰入金	37,334	37,151	37,038	37,289	37,495
基準外繰入金	65,665	67,706	93,490	51,784	51,153

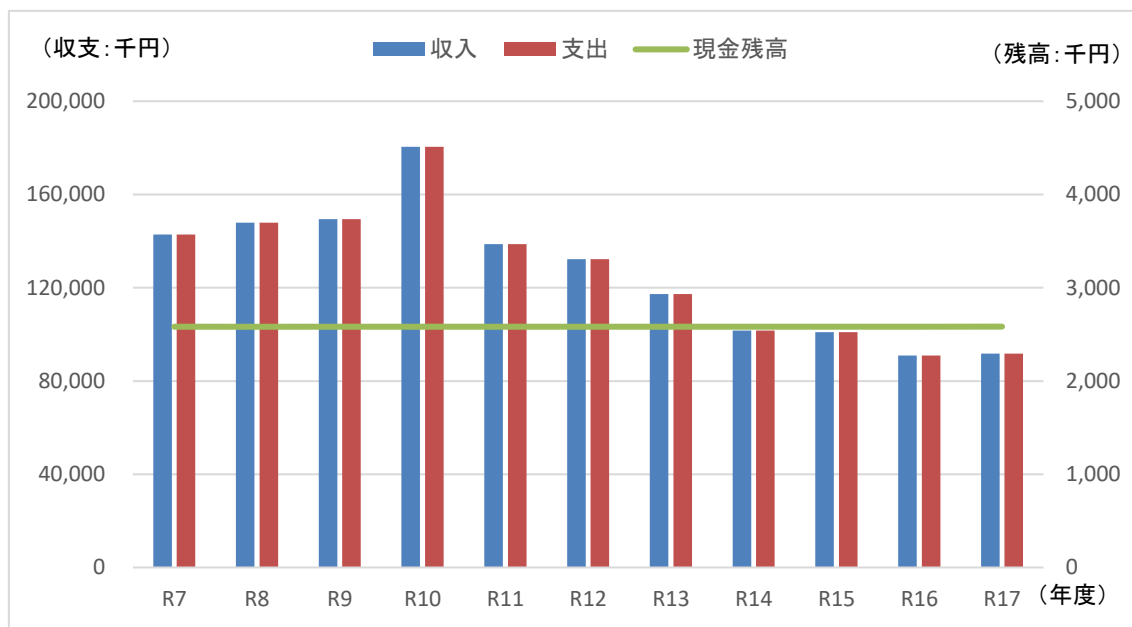
(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
繰入金	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825
基準内繰入金	37,227	36,117	34,697	35,559	35,374
基準外繰入金	36,694	22,492	17,257	13,036	14,451

8. 資金残高の見通し

2028(令和10)年度に機械装置に係る多額の修繕による支出が見込まれていますが、資金収支の不足額を繰入金で賄っていることにより資金残高は横ばいとなる見込みです。

図表3-11 資金残高の見通し

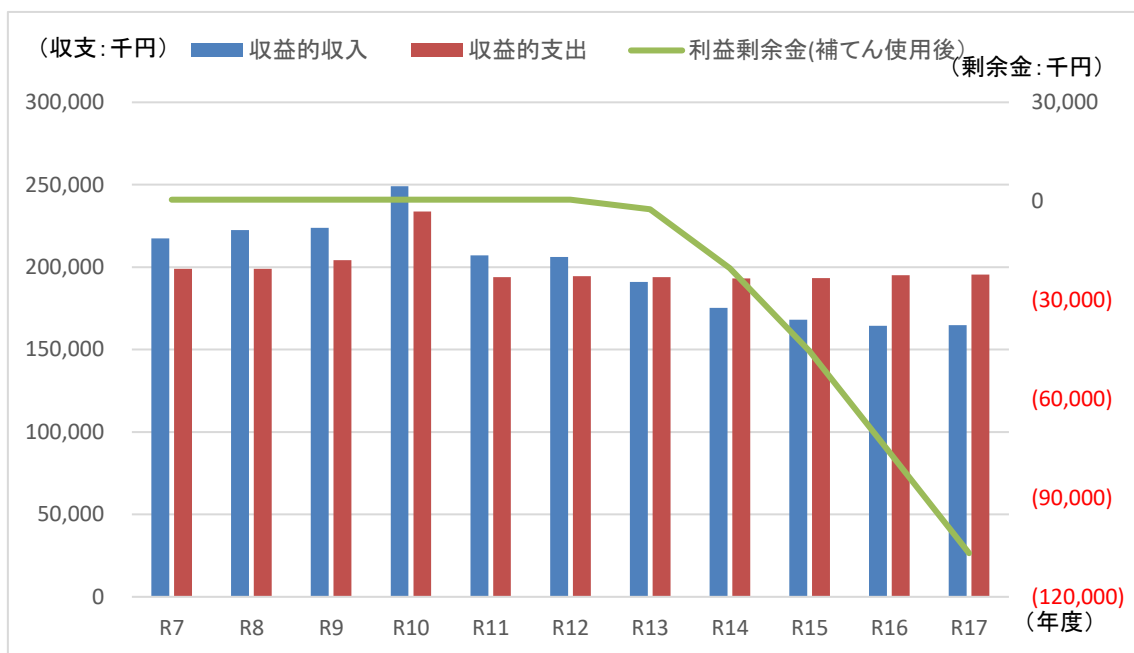


9. 損益の見通し

2030(令和12)年度までの損益はプラスになる見通しですが、資本的収支不足額を補てんするために利益剰余金を使用する必要があるため、補てん使用可能な利益剰余金残高は一定で推移します。

2031(令和13)年度以降は繰入金が増加することによって減価償却費を賄うことができず損失に転じる見通しであり、この傾向は計画期間最終年度まで続き、2035(令和17)年度には利益剰余金(繰越欠損金)は約1.1億円のマイナス残高となる見込みです。

図表3-12 収益的収支と利益剰余金の見通し



10. 組織の見通し

先述したとおり、本町の農業集落排水事業は上下水道課により運営されています。今後も業務係2名(下水道係兼務)、施設係2名(下水道係兼務)の人員配置で行われる見通しです。

将来にわたり事業を継続するため、人員の確保や業務、技術の継承が必要となります。

11. 将来の事業環境から把握された経営課題

(1) 経費回収率の低下

使用料収入の減少や物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。有収水量の増加や使用料単価の改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

(2) 欠損金の増加

使用料収入の減少や物価の上昇により、損益が悪化し、欠損金が増加していくことが見込まれます。使用料単価の改定や一般会計との負担関係の見直しによる収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

(3) 更新投資に伴う資金需要

2035(令和17)年度の資金残高としては約250万円を見込んでいますが、2037(令和19)年度以降から多額の更新費用が必要になる見込みであり、これに備えるための資金計画が必要になります。

第4章 経営の基本方針

1. 計画的な事業執行

維持管理費の増加や繰入金の減少により厳しい経営状況となっています。限られた財源のなか、適切な事業計画及び財政計画を基に経営を行っています。計画的な事業執行を通じて、みんなが快適に暮らせる「基盤」を整える街づくりを進めます。

2. 施設の維持管理

維持管理業務の効率化と経費削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託を継続するとともに、他業務についても効率的な業務執行を検討します。

3. 水洗化の普及促進

公共用水域の水質保全のため、これまで同様に水洗化の普及促進を図り、より生活環境を維持していきます。

4. 経営の健全化

下水道事業は一般会計からの繰入れによって収支不足を補っている状況であり、収入確保のため使用料を確実に収納するとともに、施設整備に伴う資金調達については、補助事業や企業債の資金を的確に活用し、財政負担の軽減を図ります。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資についての説明

(1) 投資の目標

①農業集落排水施設の機能改善

2029(令和11)年度までに末広地区及び日出地区の曝気ブローア更新完了を目指します。

②農業集落排水施設の設備更新

2035(令和17)年度まで農業集落排水施設の公共柵及び機械装置を経常的に更新することを目指します。

(2) 取組事項

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

耐用年数が到来した管渠、処理場等の設備の更新に取り組みます。

②投資の平準化に関する事項

耐用年数が到来した管渠、処理場等を順次更新することで投資の平準化に取り組みます。

図表5-1 建設改良費の推移

(単位:千円)					
年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
建設改良費	2,500	2,500	8,100	8,200	2,500
構築物	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
機械装置	1,500	1,500	7,100	7,200	1,500
その他	0	0	0	0	0

(単位:千円)					
年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
建設改良費	2,500	2,500	8,900	2,500	2,500
構築物	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
機械装置	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
その他	0	0	6,400	0	0

2. 投資以外の経費についての説明

(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

処理施設の維持管理業務を民間業者に委託しています。

(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

各経費の考え方、積算方法については第3章(32ページ)に記載の通りです。

3. 財源についての説明

(1) 財源の目標

① 経費回収率

2035(令和17)年度時点で60%以上に改善することを目標とします。

② 経常収支比率

2035(令和17)年度時点で100%以上であることを目標とします。

(2) 使用料収入に関する事項

使用収入の積算方法は第3章(31ページ)に記載のとおりです。

① 使用料収入

経費回収率の向上を図るため、2031(令和13)年度に15%、2035(令和17)年度に13%の計2回の料金改定を見込んでおります。

改定率決定については、2035(令和17)年度時点において2024(令和6)年度の基準外繰入金を上回らない水準を維持しつつ、2035(令和17)年度の経費回収率が60%以上となる料金収入を算出し、設定いたしました。

図表5-2 使用料収入と汚水処理費の推移（料金改定後）

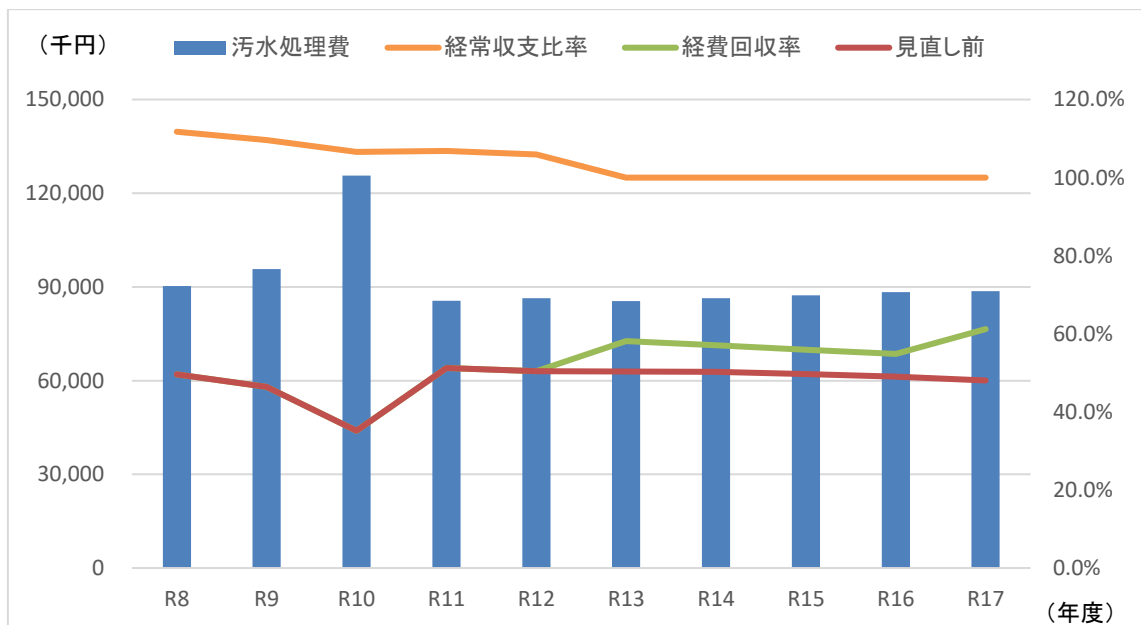
(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
使用料収入	44,761	44,449	44,162	43,856	43,525
汚水処理費 (公費控除後)	90,303	95,770	125,595	85,600	86,348
職員給与費	7,379	7,452	7,527	7,602	7,678
動力費	13,590	13,726	13,863	14,002	14,142
修繕費	2,890	7,400	37,266	860	869
委託料	45,552	45,970	43,227	43,068	43,500
減価償却費	107,681	107,747	107,643	107,721	107,711
長期前受金戻入	△ 74,602	△ 74,592	△ 74,414	△ 74,188	△ 73,944
企業債利息	1,036	777	590	537	509
その他	20,892	21,222	23,712	20,068	20,159
公費負担等※	△ 34,115	△ 33,932	△ 33,819	△ 34,070	△ 34,276
経費回収率	49.6%	46.4%	35.2%	51.2%	50.4%
経常収支比率	111.7%	109.6%	106.6%	106.9%	106.0%

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
使用料収入	49,659	49,285	48,867	48,449	54,271
汚水処理費 (公費控除後)	85,466	86,407	87,361	88,325	88,675
職員給与費	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
動力費	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
修繕費	877	886	895	904	913
委託料	43,934	44,374	44,817	45,266	45,718
減価償却費	107,640	107,601	107,582	108,961	108,431
長期前受金戻入	△ 73,841	△ 73,726	△ 73,632	△ 73,627	△ 73,249
企業債利息	384	273	197	225	192
その他	18,617	18,889	19,168	19,450	19,112
公費負担等※	△ 34,183	△ 34,148	△ 34,147	△ 35,559	△ 35,374
経費回収率	58.1%	57.0%	55.9%	54.9%	61.2%
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表5-3 汚水処理費と経費回収率、経常収支比率の推移



(3) 繰入金に関する事項

2030(令和12)年度までは第3章(37ページ)に記載の方法で繰入金を積算していますが、2031(令和13)年度以降からは、損益赤字解消の観点から基準外繰入金を損益の不足額分を繰り入れる方法としています。

また、2031(令和13)年度の増減率がマイナス値である要因としては第3章(37ページ)の繰入金の推移と比較して使用料改定分だけ基準外繰入金の削減が行えていることに起因しています。

図表5-4 繰入金の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
繰入金	102,999	104,857	130,528	89,073	88,648
基準内繰入金	37,334	37,151	37,038	37,289	37,495
基準外繰入金	65,665	67,706	93,490	51,784	51,153
繰入金(赤字解消Ver)	102,999	104,857	130,528	89,073	88,648
基準内繰入金	37,334	37,151	37,038	37,289	37,495
基準外繰入金	65,665	67,706	93,490	51,784	51,153
繰入金の増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
繰入金	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825
基準内繰入金	37,227	36,117	34,697	35,559	35,374
基準外繰入金	36,694	22,492	17,257	13,036	14,451
繰入金(赤字解消Ver)	69,949	71,228	72,600	75,393	69,736
基準内繰入金	37,227	36,117	34,697	35,559	35,374
基準外繰入金	32,722	35,111	37,903	39,834	34,362
繰入金の増減率	-5.4%	21.5%	39.7%	55.1%	40.0%

(4) 企業債発行額の推計

企業債の積算方法は第3章(36ページ)に記載の通りです。

図表5-5 企業債残高の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
企業債発行額	0	0	5,600	5,700	0
企業債償還額	54,281	50,620	46,873	45,170	43,177
企業債残高	232,892	182,272	140,999	101,529	58,352

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
企業債発行額	0	0	6,400	0	0
企業債償還額	28,751	13,793	7,208	2,471	2,376
企業債残高	29,601	15,808	15,000	12,529	10,153

4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

訓子府地区、末広地区、日出地区の3地区に処理施設を設けており、郊外は個別排水処理施設整備事業を実施中。3地区の距離や地理的な制約、事業規模から現状での広域化や統合は困難な状況ですが、処理施設の更新時に検討します。

②投資の平準化に関する事項

今後も機能診断を実施し、補助事業を活用しながら施設の更新を進めますが、更新時期の検討を行いながら投資の平準化を図っていきます。

③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

現在の民間委託を継続としていますので、PPP・PFIの活用の予定はありません。

④その他の投資に関する事項

下水熱や下水汚泥を用いた発電等のエネルギー利用については、新たに設備を追加するとすると費用対効果が得られないため、取組の予定はありません。

(2) 財源についての考え方・検討状況

①使用料の見直しに関する事項

公営企業の独立採算制の原則の下、使用料で不足する財源について、一般会計からの繰出金に依存している状況で、人口減少に伴う使用料の減収や老朽化に伴う施設の更新費用の増加が見込まれます。

下水道事業が生活に不可欠なライフラインの性質上、安易な料金改定とはならないため、今後も個別排水処理施設整備事業や上水道事業とも一体的に検討し、使用料の見直し実施の有無を一体的に検討します。

②資産の有効活用等による収入増加の取組

農業集落排水事業では、本事業以外に活用可能な資産が無いため、資産活用による収入増加は見込めません。

③その他の取組

建設改良にあたっては、国の補助事業活用や交付税措置等の有利な起債を活用し、適切な財源確保を検討します。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況**①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項**

現在の民間委託を今後も継続していく予定としていますので、指定管理者制度 PPP・PFI については見込んでいませんが、今後も検討を続けていきます。

②職員給与費

計画期間中、個別排水処理施設整備事業及び農業集落排水事業の運営管理を職員 1 人の専任で給与費を算定していますが、事業の重要性や業務内容の変化など必要に応じて、職員の増減を検討します。

③動力費

施設の運転は現在効率的に稼働しており、今後も現在と同様に適切な設備の運転を行い、経費の節減を図ります。

④薬品費

薬品費については、施設の維持管理の委託に含まれているため、単独での計上とはせず、維持管理委託の見直し時に薬品費も精査し、経費の節減を図ります。

⑤修繕費

修繕費については、年度により決算額が変わり、修繕費が高額になる場合もあり、突発的な故障以外については、可能な限り補助事業による更新を進めていきます。

⑥委託費

現在の民間委託を継続していく予定していますが、今後も内容や金額の見直しを行っていきます。

⑦その他の投資以外の経費に関する事項

水洗化の促進や使用料の収納率の向上のほか、経営分析や経費節減対策に取り組んでいきます。

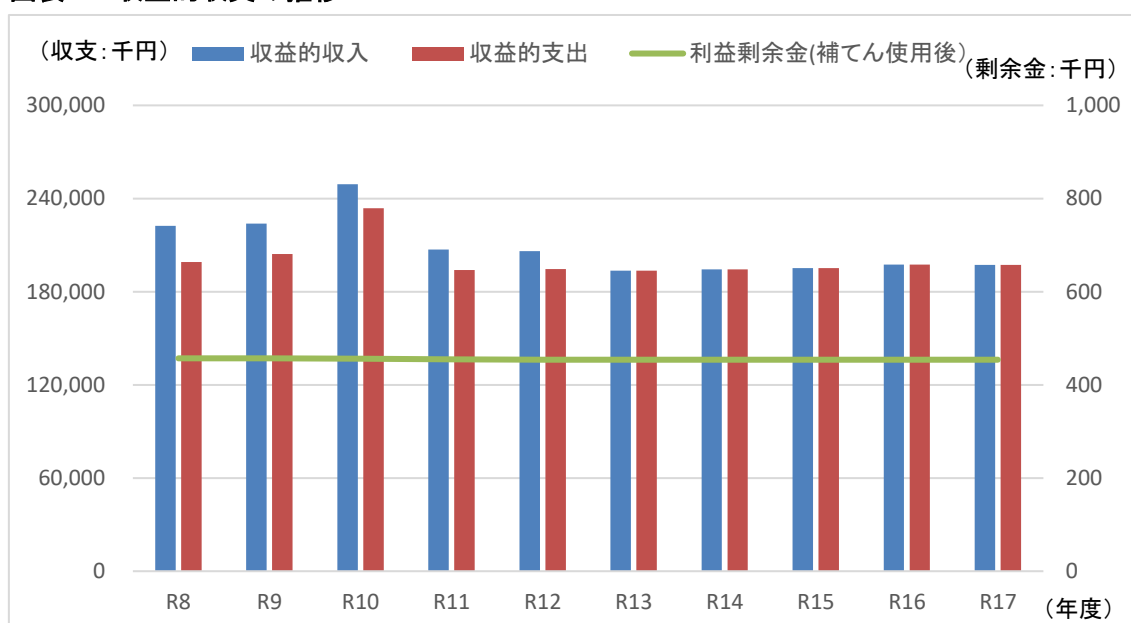
5. 投資・財政計画の策定結果

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入の増加によって4,478万円から5,429万円に増加する見込みです。営業外収益は主に繰入金の減少によって1億7,762万円から1億4,301万円に減少する見込みです。結果、収益的収入全体では2億2,240万円から1億9,730万円に減少する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって1億9,171万円から1億9,398万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の減少によって731万円から332万円に減少する見込みです。この結果、収益的支出全体では1億9,902万円から1億9,730万円に増加し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

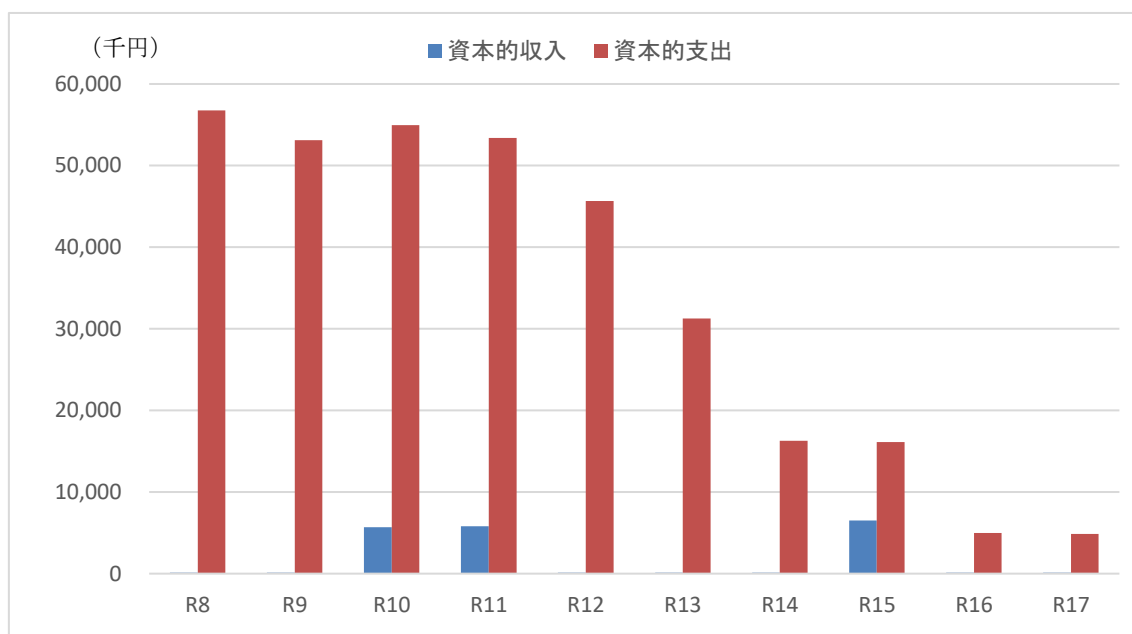
図表5-6 収益的収支の推移



(2) 資本的収支

資本的収入は2033(令和15)年度の650万円がピークで、2035(令和17)年度には10万円まで減少する見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は2033(令和15)年度の890万円がピークで、2035(令和17)年度の250万円まで減少する見通しです。企業債償還金については、2026(令和8)年度の5,428万円から2035(令和17)年度の238万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では2026(令和8)年度の5,678万円がピークで2035(令和17)年度の488万円まで減少する見通しです。

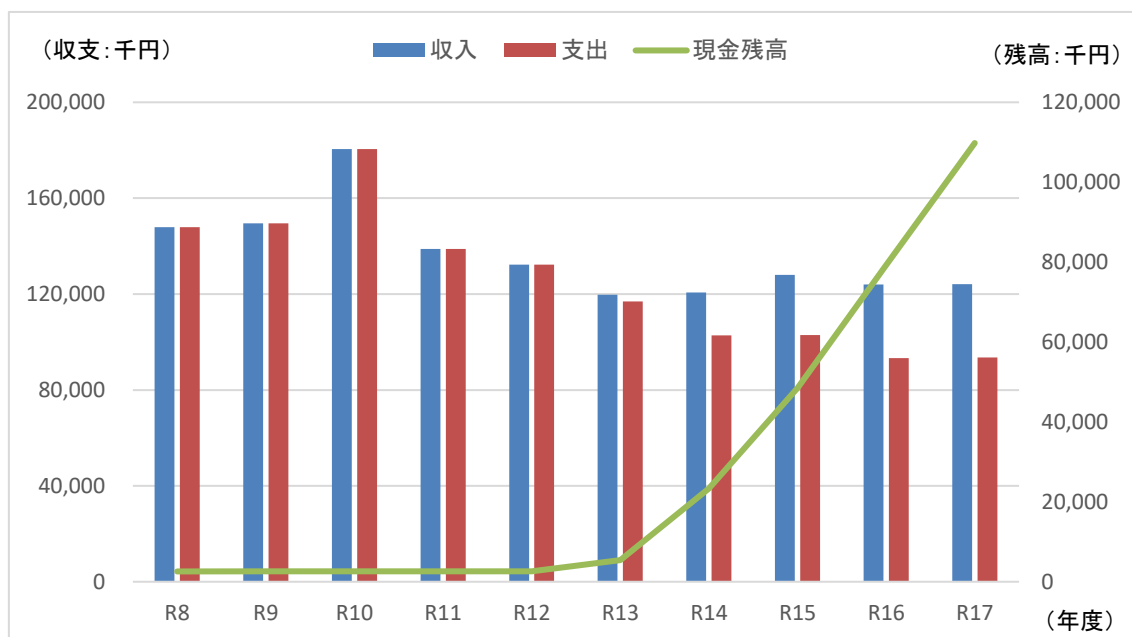
図表5-7 資本的収支の推移

(3) 資金残高

基準外繰入金の繰り入れ方法について、2031(令和13)年度以降は損益不足額を解消する方法へと変更しており、これに伴い同年度から現金残高は増加傾向に転じる見通しです。

2030(令和12)年度までは258万円で一定に推移する見込みですが、2035(令和17)年度には1億980万円まで増加する見通しとなっております。

図表5-8 資金残高の推移



(4) 収益的収支見直しにおける財政収支シミュレーション

第3章(39 ページ)での説明のとおり、料金収入を現行のままにかつ、一般会計からの基準外繰入金を現金不足額のみで賄う方法による試算では、計画期間内の2031(令和13)年度以降に慢性的な赤字になります。

この状況を回避するための対応策として、第5章(43、45 ページ)での説明のとおり、料金改定の実施及び損益赤字分を一般会計からの基準外繰入金で賄う方法で試算しています。

下記が試算パターンの方と経費回収率及び基準外繰入金の内容になります。

図表5-9 収益的収支見直し財政収支シミュレーション

算定	試算パターン
下位	現状維持
上位	経費回収率60%以上を目標とし、2回の料金改定試算(15%と13%)

図表5-10 経費回収率の推移

経費回収率 (単位: %)	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度	2028(令和10) 年度	2029(令和11) 年度	2030(令和12) 年度
下位 (現状維持)	49.57%	46.41%	35.16%	51.23%	50.41%
上位 (料金改定)	49.57%	46.41%	35.16%	51.23%	50.41%

上段改定率、下段回収率

経費回収率 (単位: %)	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度	現行料金の倍率
下位 (現状維持)	50.31%	50.27%	49.71%	49.05%	48.06%	1.0倍
上位 (料金改定)	15.00%	58.10%	57.04%	55.94%	54.85%	1.27倍
					61.20%	

図表5-11 損益赤字による基準外繰入の推移

基準外繰入金 (単位: 千円)	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度	2028(令和10) 年度	2029(令和11) 年度	2030(令和12) 年度
下位 (現状維持)	65,665	67,706	93,490	51,784	51,153
上位 (料金改定)	65,665	67,706	93,490	51,784	51,153

基準外繰入金 (単位: 千円)	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度	令和8~令和17 年度合計
下位 (現状維持)	36,694	22,492	17,257	13,036	14,451	433,728
上位 (料金改定)	32,722	35,111	37,903	39,834	34,362	509,730

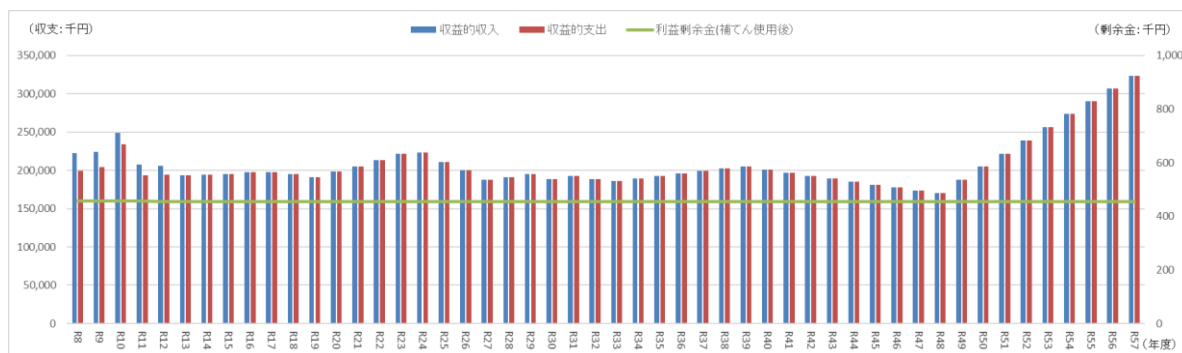
(5) 収益的収支(中長期の見通し)

2035(令和17)年度以降の収益的収入・支出の見通しについては、2066(令和48)年度までは約1億7,000万円から約2億2,300万円の間で推移する見込みです。

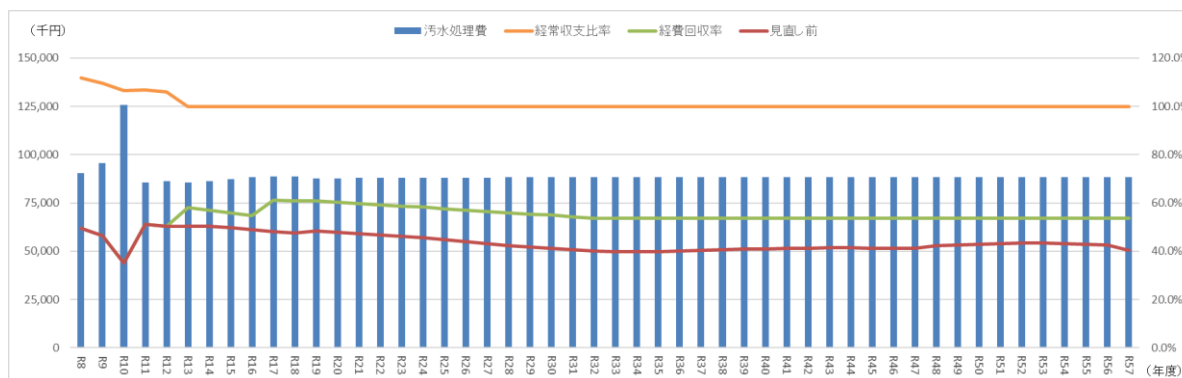
しかし、2066(令和48)年度以降は耐用年数が到来した資産等の影響に伴い、更新を行った施設等に関する減価償却費等が発生する予定です。これにより、2075(令和57)年度には収益的収入・支出がそれぞれ3億2,300万円に達するものと見込んでいます。

※基準外繰入金の決定方法としては先述したとおり、損益赤字分を解消する額としています。

図表5-12 収益的収支(中長期の見通し)



図表5-13 汚水処理費と経費回収率、経常収支比率の推移(中長期の見通し)



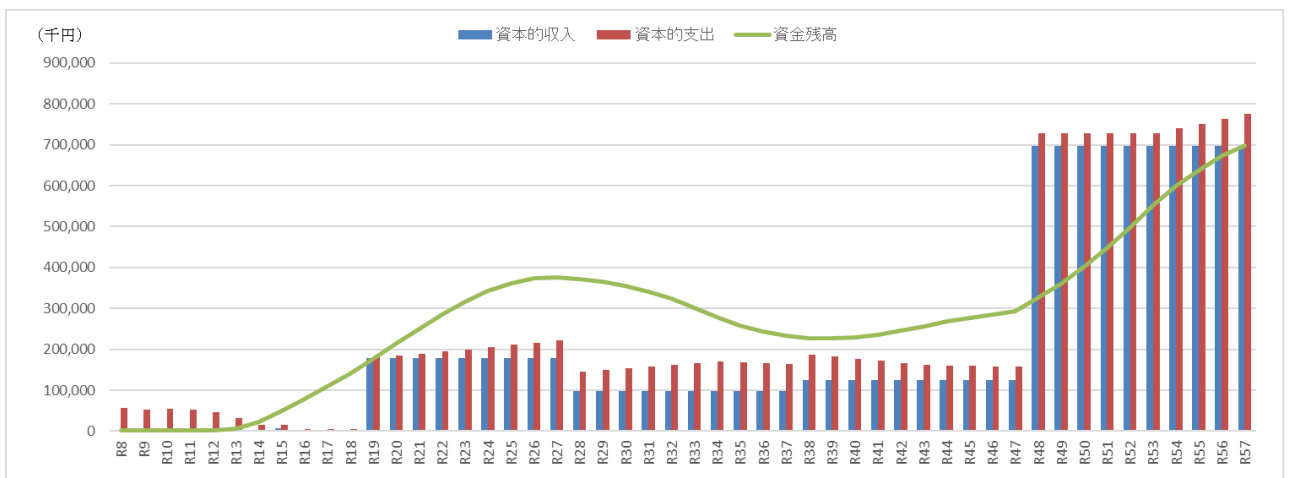
(6) 資本的収支(中長期の見通し)

資本的収入については、計画期間以降に生じる施設更新需要により、2037(令和19)年度以降2065(令和47)年度まで概ね1億円から2億円の間で推移する見込みです。2066(令和48)年度以降は耐用年数が到来した資産の更新需要が高まることに伴い、財源となる企業債の借入及び補助金の収入により、2075(令和57)年度には資本的収入が6億9,711万円まで増加する見通しです。

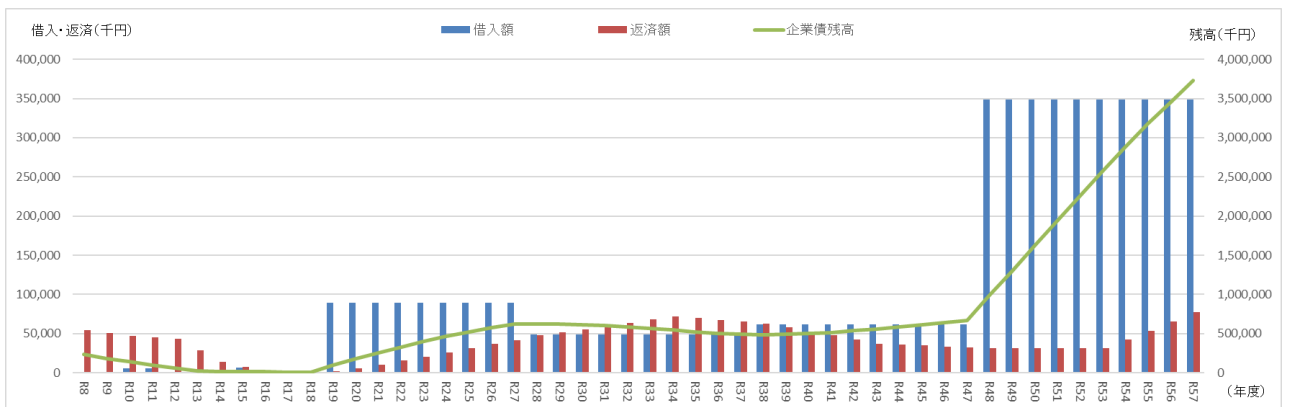
資本的支出については、計画期間以降に生じる施設更新需要と、財源となる企業債の償還金により2037(令和19)年度以降2065(令和47)年度まで概ね1億円から2億円の間で推移する見込みです。2066(令和48)年度以降は耐用年数が到来した資産の更新需要が高まることに伴い、多額の施設等更新費用が発生するほか、財源となる企業債の償還により、7億7,452万円まで増加する見通しです。

企業債残高については、計画期間以降2045(令和27)年度にかけて増加し、6億円前後で推移する見通しです。2066(令和48)年度以降は耐用年数が到来した資産の更新需要が高まることに伴って増加し、2075(令和57)年度には37億2,918万円まで増加する見通しです。

図表5-14 資本的収支(中長期の見通し)



図表5-15 企業債の見通し(中長期の見通し)



図表5-16 投資・財政計画（収支計画）（農業集落排水事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	44,375	44,131	44,781	44,469	44,182	43,876
	(1) 使 用 料 収 入	44,355	44,111	44,761	44,449	44,162	43,856
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	20	20	20	20	20	20
	2. 営 業 外 収 益	152,907	182,535	177,623	179,471	204,963	163,283
	(1) 補 助 金	78,254	107,878	102,999	104,857	130,527	89,073
	他 会 計 補 助 金	78,254	100,860	102,999	104,857	130,527	89,073
	そ の 他 補 助 金		7,018				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,631	74,615	74,602	74,592	74,414	74,188
	(3) そ の 他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	197,282	226,666	222,404	223,940	249,145	207,159	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	184,142	195,782	191,711	197,059	224,439	188,315
	(1) 職 員 給 与 費	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基 本 給 付	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退 職 給 付						
	そ の 他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経 営 費	69,376	80,707	76,651	81,860	109,269	72,992
	動 力 費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修 繕 費	1,963	72	2,890	7,400	37,266	860
	材 料 費	140	259	146	148	149	151
	そ の 他	54,249	66,353	60,025	60,586	57,991	57,979
(3) 減 価 償 却 費	107,695	107,695	107,681	107,747	107,643	107,721	
2. 営 業 外 費 用	5,114	1,638	7,310	7,235	9,390	5,544	
(1) 支 払 利 息	1,685	1,351	1,036	777	590	537	
(2) そ の 他	3,429	287	6,274	6,458	8,800	5,007	
支 出 計 (D)	189,256	197,420	199,021	204,294	233,829	193,859	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	8,026	29,246	23,383	19,646	15,316	13,300	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	8,631	29,246	23,383	19,646	15,316	13,300	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	8,631	27,212	50,595	70,241	85,557	98,857	
流 動 資 産 (J)	7,018	7,018	7,018	7,018	7,017	7,017	
う ち 未 収 金	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	
流 動 負 債 (K)	59,532	60,840	57,178	53,432	51,729	49,736	
う ち 建 設 改 良 費 分	51,662	54,281	50,619	46,873	45,170	43,177	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	44,375	44,131	44,781	44,469	44,182	43,876	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	43,545	49,679	49,305	48,887	48,469	54,291
	(1) 使用料収入	43,525	49,659	49,285	48,867	48,449	54,271
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	20	20	20	20	20	20
	2. 営業外収益	162,614	143,812	144,976	146,254	149,042	143,007
	(1) 補助金	88,648	69,949	71,228	72,600	75,393	69,736
	他会計補助金 その他補助金	88,648	69,949	71,228	72,600	75,393	69,736
	(2) 長期前受金戻入	73,944	73,841	73,726	73,632	73,627	73,249
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
	収 入 の 計 (C)	206,159	193,491	194,281	195,141	197,511	197,298
収 益 的 支 出	1. 営業費用	189,111	189,853	190,636	191,448	193,665	193,982
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給 退職給付	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	その他	3,617	3,653	3,689	3,727	3,763	3,801
	(2) 経費	73,722	74,458	75,203	75,955	76,715	77,482
	動力費	14,142	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
	修繕費	869	877	886	895	904	913
	材料費	152	154	155	157	158	160
	その他	58,559	59,144	59,736	60,333	60,937	61,546
	(3) 減価償却費	107,711	107,640	107,601	107,582	108,961	108,431
2. 営業外費用	5,457	3,638	3,645	3,693	3,846	3,316	
(1) 支払利息	509	384	273	197	225	192	
(2) その他	4,948	3,254	3,372	3,496	3,621	3,124	
支 出 の 計 (D)	194,568	193,491	194,281	195,141	197,511	197,298	
経常損益 (C)-(D) (E)	11,591						
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	11,591						
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	110,448	110,448	110,448	110,448	110,448	110,448	
流 動 資 産 (J)	うち未収金	7,017	9,883	27,784	52,927	83,609	114,233
	うち未収金	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
流 動 負 債 (K)	うち建設改良費分	35,310	20,352	13,767	9,029	8,935	8,967
	うち一時借入金	28,751	13,793	7,208	2,470	2,376	2,408
	うち未払金	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559
	うち未払金	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	43,545	49,679	49,305	48,887	48,469	54,291	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

令和13年度使用料改定率：15.0%

令和17年度使用料改定率：13.0%

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債							5,600	5,700
	うち 資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金		150	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他								
	計 (A)		150	100	100	100	5,700	5,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)		150	100	100	100	5,700	5,800	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,089	1,628	2,500	2,500	8,100	8,200	
	うち 職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金		47,910	51,662	54,281	50,620	46,873	45,170	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
	計 (D)		48,999	53,290	56,781	53,120	54,973	53,370	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			48,849	53,190	56,681	53,020	49,273	47,570	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		33,064	24,908	33,079	33,155	33,229	33,533	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			26,754	23,384	19,646	15,317	13,301	
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他		15,785		218	219	727	736	
	計 (F)		48,849	51,662	56,681	53,020	49,273	47,570	
補填財源不足額 (E)-(F)				1,528					
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)			338,835	287,173	232,892	182,272	140,999	101,529	

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
収 益 的 収 支 分			78,254	90,752	102,999	104,857	130,528	89,073	
	うち 基準内繰入金		37,249	37,100	37,334	37,151	37,038	37,289	
	うち 基準外繰入金		41,005	53,652	65,665	67,706	93,490	51,784	
資 本 的 収 支 分									
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金								
合 計			78,254	90,752	102,999	104,857	130,528	89,073	

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金 うち資本費平準化債				6,400		
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他						
	計 (A)	100	100	100	6,500	100	100
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純 計 (A)-(B) (C)	100	100	100	6,500	100	100	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち職員給与費	2,500	2,500	2,500	8,900	2,500	2,500
	2. 企 業 債 償 還 金	43,177	28,751	13,793	7,208	2,471	2,376
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	45,677	31,251	16,293	16,108	4,971	4,876	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	45,577	31,151	16,193	9,608	4,871	4,776	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	33,767	30,933	15,975	8,808	4,652	4,558
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	11,592					
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	218	218	218	800	219	218
計 (F)	45,577	31,151	16,193	9,608	4,871	4,776	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	58,352	29,601	15,808	15,000	12,529	10,153	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収 益 的 収 支 分		88,648	69,949	71,228	72,600	75,393	69,736
	うち基準内繰入金	37,495	37,227	36,117	34,697	35,559	35,374
	うち基準外繰入金	51,153	32,722	35,111	37,903	39,834	34,362
資 本 的 収 支 分							
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金							
合 計		88,648	69,949	71,228	72,600	75,393	69,736

図表5-17 投資・財政計画（収支計画）（農集と個排の合計）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522
	(1) 使用料収入	58,589	58,475	58,511	58,180	57,854	57,486
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	36	23	36	36	36	36
	2. 営業外収益	206,473	228,955	223,175	226,983	250,158	206,934
	(1) 補助金	124,104	146,449	140,673	144,389	168,287	126,097
	他会計補助金	124,104	139,431	140,673	144,389	168,287	126,097
	その他補助金		7,018				
	(2) 長期前受金戻入	82,347	82,464	82,480	82,572	81,849	80,815
	(3) その他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	265,098	287,453	281,722	285,199	308,048	264,456	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	233,736	250,158	247,443	254,066	276,626	237,732
	(1) 職員給与	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基本給	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退職給付						
	その他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経費	89,879	104,901	101,918	107,342	131,803	95,162
	動力費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修繕費	2,176	110	3,568	8,085	37,957	1,558
	材料費	955	1,015	996	1,007	1,017	1,027
	その他	73,724	89,753	83,764	84,524	78,966	78,575
(3) 減価償却費	136,786	137,877	138,146	139,272	137,296	134,968	
2. 営業外費用	10,607	5,517	12,033	12,486	15,096	11,832	
(1) 支払利息	5,295	5,185	4,723	4,954	5,312	5,813	
(2) その他	5,312	332	7,310	7,532	9,784	6,019	
支 出 計 (D)	244,343	255,675	259,476	266,552	291,722	249,564	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	20,755	31,778	22,246	18,647	16,326	14,892	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	21,360	31,778	22,246	18,647	16,326	14,892	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,360	40,468	62,714	81,361	97,687	112,579	
流 動 資 産 (J)	29,928	29,927	29,927	29,927	29,927	29,926	
うち未収金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流 動 負 債 (K)	79,371	82,120	79,404	76,244	74,597	70,424	
うち建設改良費分	69,751	73,811	71,095	67,935	66,288	62,115	
うち一時借入金							
うち未払金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	57,152	63,247	62,817	62,360	61,884	67,648
	(1) 使用料収入	57,116	63,211	62,781	62,324	61,848	67,612
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	36	36	36	36	36	36
	2. 営業外収益	203,894	183,378	185,152	187,026	191,116	185,648
	(1) 補助金	123,893	103,912	106,071	108,205	112,610	107,833
	他会計補助金 その他補助金	123,893	103,912	106,071	108,205	112,610	107,833
	(2) 長期前受金戻入	79,979	79,444	79,059	78,799	78,484	77,793
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
	収入計 (C)	261,046	246,625	247,969	249,386	253,000	253,296
収 益 的 支 出	1. 営業費用	237,169	237,209	237,721	238,579	240,389	240,222
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給 退職給付 その他	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	(2) 経費	96,113	97,073	98,045	99,025	100,015	101,015
	動力費 修繕費 材料費 その他	14,142 1,574 1,037 79,360	14,283 1,589 1,048 80,153	14,426 1,606 1,058 80,955	14,570 1,622 1,069 81,764	14,716 1,638 1,079 82,582	14,863 1,654 1,090 83,408
	(3) 減価償却費	133,378	132,381	131,844	131,643	132,385	131,138
	2. 営業外費用	11,812	10,089	10,391	10,702	11,214	10,973
	(1) 支払利息	5,938	5,998	6,100	6,236	6,465	6,621
	(2) その他	5,874	4,091	4,291	4,466	4,749	4,352
	支出計 (D)	248,981	247,298	248,112	249,281	251,603	251,195
経常損益 (C)-(D) (E)	12,065	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	12,065	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	124,644	123,971	123,828	123,933	125,330	127,431	
流 動 資 産 (J)	流動資産	29,926	32,794	50,695	75,838	106,521	137,145
	うち未収金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208
流 動 負 債 (K)	流動負債	54,369	39,713	33,246	29,444	29,606	29,315
	うち建設改良費分	46,060	31,404	24,937	21,135	21,297	21,006
	うち一時借入金						
	うち未払金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	57,152	63,247	62,817	62,360	61,884	67,648	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

令和13年度使用料平均改定率：11.4%

令和17年度使用料平均改定率：10.2%

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	25,600	3,100	27,900	30,300	36,700	21,700		
	うち 資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金	4,650	1,100	3,600	3,600	3,600	1,600		
	9. そ の 他								
	計 (A)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	38,130	11,286	38,803	41,607	48,194	28,504		
	うち 職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金	66,044	69,752	73,811	71,096	67,935	66,288		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
	計 (D)	104,174	81,038	112,614	112,703	116,129	94,792		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	73,924	76,838	81,114	78,803	75,829	71,492		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,439	47,769	54,530	55,701	56,458	55,745		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,754	23,384	19,646	15,317	13,301		
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	19,485	787	3,200	3,456	4,054	2,446		
	計 (F)	73,924	75,310	81,114	78,803	75,829	71,492		
	補填財源不足額 (E)-(F)		1,528						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
	企 業 債 残 高 (H)	641,124	574,472	528,561	487,765	456,530	411,942		

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
収 益 的 収 支 分		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		
	うち 基準内繰入金	62,234	63,267	63,608	64,873	63,978	63,184		
	うち 基準外繰入金	61,870	62,626	77,065	79,516	104,310	62,912		
資 本 的 収 支 分									
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金								
合 計		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	16,400	16,900	17,400	24,200	18,300	18,800
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	9. その他						
	計 (A)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	23,325	23,861	24,412	31,378	25,559	26,157
	2. 企業債償還金	62,115	46,060	31,405	24,936	21,136	21,297
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	85,440	69,921	55,817	56,314	46,695	47,454	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,795	27,054	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	53,873	49,397	34,742	27,808	24,616	24,821
	2. 利益剰余金処分額	11,592					
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	1,975	2,024	2,075	2,706	2,179	2,233
計 (F)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,795	27,054	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	366,227	337,067	323,062	322,326	319,490	316,993	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収益的収支分		123,894	103,912	106,071	108,205	112,611	107,833
	うち基準内繰入金	62,557	61,979	60,854	59,630	60,367	59,966
	うち基準外繰入金	61,337	41,933	45,217	48,575	52,244	47,867
資本的収支分							
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金							
合 計		123,894	103,912	106,071	108,205	112,611	107,833

図表5-18 投資・財政計画（収支計画）（農業集落排水事業_使用料改定なし）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	44,375	44,131	44,781	44,469	44,182	43,876
	(1) 使 用 料 収 入	44,355	44,111	44,761	44,449	44,162	43,856
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	20	20	20	20	20	20
	2. 営 業 外 収 益	152,907	182,535	177,623	179,471	204,964	163,283
	(1) 補 助 金	78,254	107,878	102,999	104,857	130,528	89,073
	他 会 計 補 助 金	78,254	100,860	102,999	104,857	130,528	89,073
	そ の 他 補 助 金		7,018				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,631	74,615	74,602	74,592	74,414	74,188
	(3) そ の 他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	197,282	226,666	222,404	223,940	249,146	207,159	
支 出	1. 営 業 費 用	184,142	195,782	191,711	197,059	224,439	188,315
	(1) 職 員 給 与 費	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基 本 給 付 費	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経 営 費	69,376	80,707	76,651	81,860	109,269	72,992
	動 力 費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修 繕 費	1,963	72	2,890	7,400	37,266	860
	材 料 費	140	259	146	148	149	151
	そ の 他	54,249	66,353	60,025	60,586	57,991	57,979
(3) 減 価 償 却 費	107,695	107,695	107,681	107,747	107,643	107,721	
2. 営 業 外 費 用	5,114	1,638	7,310	7,235	9,390	5,544	
(1) 支 払 利 息	1,685	1,351	1,036	777	590	537	
(2) そ の 他	3,429	287	6,274	6,458	8,800	5,007	
支 出 計 (D)	189,256	197,420	199,021	204,294	233,829	193,859	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	8,026	29,246	23,383	19,646	15,317	13,300	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	8,631	29,246	23,383	19,646	15,317	13,300	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	8,631	27,212	50,595	70,241	85,558	98,858	
流 動 資 産 (J)	7,018	7,018	7,018	7,018	7,018	7,018	
う ち 未 収 金	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	
流 動 負 債 (K)	59,532	60,840	57,178	53,432	51,729	49,736	
う ち 建 設 改 良 費 分	51,662	54,281	50,619	46,873	45,170	43,177	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	44,375	44,131	44,781	44,469	44,182	43,876	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	43,545	43,202	42,877	42,513	42,149	41,768
	(1) 使用料収入	43,525	43,182	42,857	42,493	42,129	41,748
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	20	20	20	20	20	20
	2. 営業外収益	162,614	147,784	132,357	125,608	122,244	123,096
	(1) 補助金	88,648	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825
	他会計補助金	88,648	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825
	その他補助金						
	(2) 長期前受金戻入	73,944	73,841	73,726	73,632	73,627	73,249
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
収入計 (C)	206,159	190,986	175,234	168,121	164,393	164,864	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	189,111	189,853	190,636	191,448	193,665	193,982
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	退職給付						
	その他	3,617	3,653	3,689	3,727	3,763	3,801
	(2) 経費	73,722	74,458	75,203	75,955	76,715	77,482
	動力費	14,142	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
	修繕費	869	877	886	895	904	913
	材料費	152	154	155	157	158	160
	その他	58,559	59,144	59,736	60,333	60,937	61,546
(3) 減価償却費	107,711	107,640	107,601	107,582	108,961	108,431	
2. 営業外費用	5,457	3,999	2,498	1,816	1,410	1,506	
(1) 支払利息	509	384	273	197	225	192	
(2) その他	4,948	3,615	2,225	1,619	1,185	1,314	
支出計 (D)	194,568	193,852	193,134	193,264	195,075	195,488	
経常損益 (C)-(D) (E)	11,591	△ 2,866	△ 17,900	△ 25,143	△ 30,682	△ 30,624	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	11,591	△ 2,866	△ 17,900	△ 25,143	△ 30,682	△ 30,624	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	110,449	107,583	89,683	64,540	33,858	3,234	
流動資産 (J)	7,018	7,018	7,019	7,019	7,019	7,019	
うち未収金	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436	
流動負債 (K)	35,310	20,352	13,767	9,029	8,935	8,967	
うち建設改良費分	28,751	13,793	7,208	2,470	2,376	2,408	
うち一時借入金							
うち未払金	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	6,559	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	43,545	43,202	42,877	42,513	42,149	41,768	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
		(決算)	(決算見込)						
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金							5,600	5,700
	うち 資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金	150	100	100	100	100	100	100	100
	9. そ の 他								
計 (A)	150	100	100	100	5,700	5,800			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
純計 (A)-(B) (C)	150	100	100	100	5,700	5,800			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,089	1,628	2,500	2,500	8,100	8,200		
	うち 職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金	47,910	51,662	54,281	50,619	46,873	45,170		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)	48,999	53,290	56,781	53,119	54,973	53,370			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	48,849	53,190	56,681	53,019	49,273	47,570			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	33,064	24,908	33,079	33,155	33,229	33,533		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,754	23,384	19,646	15,317	13,301		
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	15,785		218	218	727	736		
計 (F)	48,849	51,662	56,681	53,019	49,273	47,570			
補填財源不足額 (E)-(F)		1,528							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 償 還 残 高 (H)	338,835	287,173	232,892	182,272	140,999	101,529			

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
		(決算)	(決算見込)						
収益的収支分		78,254	90,752	102,999	104,857	130,528	89,073		
	うち 基準内繰入金	37,249	37,100	37,334	37,151	37,038	37,289		
	うち 基準外繰入金	41,005	53,652	65,665	67,706	93,490	51,784		
資本的収支分									
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金								
合 計		78,254	90,752	102,999	104,857	130,528	89,073		

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債				6,400		
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	100	100	100	100	100	100
	9. その他						
	計 (A)	100	100	100	6,500	100	100
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	100	100	100	6,500	100	100	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	2,500	2,500	2,500	8,900	2,500	2,500
	2. 企業債償還金	43,177	28,751	13,793	7,208	2,470	2,376
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	45,677	31,251	16,293	16,108	4,970	4,876	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	45,577	31,151	16,193	9,608	4,870	4,776	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	33,767	30,933	15,975	8,808	4,652	4,558
	2. 利益剰余金処分額	11,592					
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	218	218	218	800	218	218
計 (F)	45,577	31,151	16,193	9,608	4,870	4,776	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	58,352	29,601	15,808	15,000	12,529	10,153	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収益的収支分		88,648	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825
	うち基準内繰入金	37,495	37,227	36,117	34,697	35,559	35,374
	うち基準外繰入金	51,153	36,694	22,492	17,257	13,036	14,451
資本的収支分	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金						
合 計		88,648	73,921	58,609	51,954	48,595	49,825

図表5-19 投資・財政計画（収支計画）（農集と個排の合計_使用料改定なし）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522
	(1) 使 用 料 収 入	58,589	58,475	58,511	58,180	57,854	57,486
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	36	23	36	36	36	36
	2. 営 業 外 収 益	206,473	228,955	223,175	226,983	250,150	206,913
	(1) 補 助 金	124,104	146,449	140,673	144,389	168,288	126,096
	他 会 計 補 助 金	124,104	139,431	140,673	144,389	168,288	126,096
	そ の 他 補 助 金		7,018				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	82,347	82,464	82,480	82,572	81,840	80,795
	(3) そ の 他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	265,098	287,453	281,722	285,199	308,040	264,435	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	233,736	250,158	247,443	254,066	276,617	237,711
	(1) 職 員 給 与 費	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基 本 給 付 費	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経 営 費	89,879	104,901	101,918	107,342	131,803	95,162
	動 力 費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修 繕 費	2,176	110	3,568	8,085	37,957	1,558
	材 料 費	955	1,015	996	1,007	1,017	1,027
	そ の 他	73,724	89,753	83,764	84,524	78,966	78,575
(3) 減 価 償 却 費	136,786	137,877	138,146	139,272	137,287	134,947	
2. 営 業 外 費 用	10,607	5,517	12,033	12,486	15,096	11,832	
(1) 支 払 利 息	5,295	5,185	4,723	4,954	5,312	5,813	
(2) そ の 他	5,312	332	7,310	7,532	9,784	6,019	
支 出 計 (D)	244,343	255,675	259,476	266,552	291,713	249,543	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	20,755	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	21,360	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,360	40,468	62,714	81,361	97,688	112,580	
流 動 資 産 (J)	29,928	29,927	29,927	29,927	29,928	29,927	
うち 未 収 金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流 動 負 債 (K)	79,371	82,120	79,404	76,244	74,597	70,424	
うち 建 設 改 良 費 分	69,751	73,811	71,095	67,935	66,288	62,115	
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	57,152	56,770	56,389	55,986	55,564	55,125
	(1) 使用料収入	57,116	56,734	56,353	55,950	55,528	55,089
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	36	36	36	36	36	36
	2. 営業外収益	203,859	187,298	172,463	166,290	164,207	165,603
	(1) 補助金	123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	他会計補助金	123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	その他補助金						
	(2) 長期前受金戻入	79,943	79,392	78,989	78,709	78,372	77,659
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
収 入 の 計 (C)	261,011	244,068	228,852	222,276	219,771	220,728	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	237,134	237,157	237,651	238,489	240,278	240,088
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	退職給付						
	その他	3,617	3,653	3,689	3,727	3,763	3,801
	(2) 経費	96,113	97,073	98,045	99,025	100,015	101,015
	動力費	14,142	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
	修繕費	1,574	1,589	1,606	1,622	1,638	1,654
	材料費	1,037	1,048	1,058	1,069	1,079	1,090
	その他	79,360	80,153	80,955	81,764	82,582	83,408
(3) 減価償却費	133,343	132,329	131,774	131,553	132,274	131,004	
2. 営業外費用	11,812	10,450	9,244	8,825	8,778	9,163	
(1) 支払利息	5,938	5,998	6,100	6,236	6,465	6,621	
(2) その他	5,874	4,452	3,144	2,589	2,313	2,542	
支 出 の 計 (D)	248,946	247,607	246,895	247,314	249,056	249,251	
経常損益 (C)-(D) (E)	12,065	△ 3,539	△ 18,043	△ 25,038	△ 29,285	△ 28,523	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	12,065	△ 3,539	△ 18,043	△ 25,038	△ 29,285	△ 28,523	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	124,645	121,106	103,063	78,025	48,740	20,217	
流動資産 (J)	29,928	29,931	29,932	29,931	29,933	29,934	
うち未収金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流動負債 (K)	54,369	39,713	33,246	29,444	29,606	29,315	
うち建設改良費分	46,060	31,404	24,937	21,135	21,297	21,006	
うち一時借入金							
うち未払金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金の不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	57,152	56,770	56,389	55,986	55,564	55,125	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	25,600	3,100	27,900	30,300	36,700	21,700		
	うち 資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金	4,650	1,100	3,600	3,600	3,600	1,600		
	9. そ の 他								
	計 (A)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	38,130	11,286	38,803	41,607	48,194	28,504		
	うち 職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金	66,044	69,752	73,811	71,095	67,935	66,288		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)	104,174	81,038	112,614	112,702	116,129	94,792			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	73,924	76,838	81,114	78,802	75,829	71,492			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,439	47,769	54,530	55,701	56,458	55,745		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,754	23,384	19,646	15,317	13,301		
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	19,485	787	3,200	3,455	4,054	2,446		
計 (F)	73,924	75,310	81,114	78,802	75,829	71,492			
補填財源不足額 (E)-(F)		1,528							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)	641,124	574,472	528,561	487,765	456,530	411,942			

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
収 益 的 収 支 分		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		
	うち 基準内繰入金	62,234	63,267	63,608	64,873	63,978	63,184		
	うち 基準外繰入金	61,870	62,626	77,065	79,516	104,310	62,912		
資 本 的 収 支 分									
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金								
合 計		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	16,400	16,900	17,400	24,200	18,300	18,800
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	9. その他						
	計 (A)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	23,325	23,861	24,412	31,378	25,559	26,157
	2. 企業債償還金	62,115	46,060	31,405	24,936	21,135	21,297
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	85,440	69,921	55,817	56,314	46,694	47,454	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,794	27,054	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	53,873	49,397	34,742	27,808	24,616	24,821
	2. 利益剰余金処分額	11,592					
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	1,975	2,024	2,075	2,706	2,178	2,233
計 (F)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,794	27,054	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	366,227	337,067	323,062	322,326	319,490	316,993	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

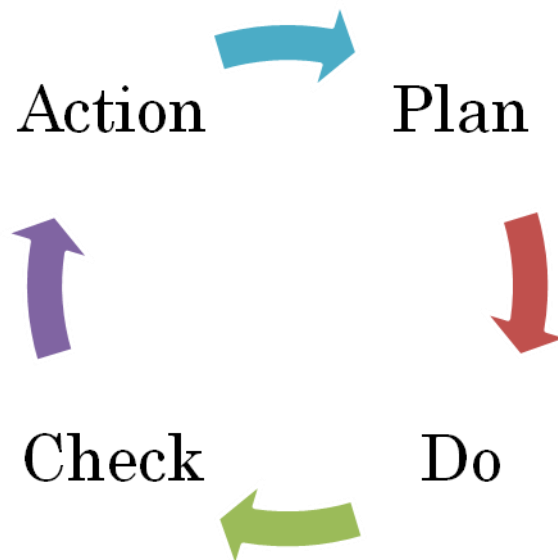
区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収益的収支分		123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	うち基準内繰入金	62,557	61,979	60,854	59,630	60,367	59,966
	うち基準外繰入金	61,337	45,905	32,598	27,929	25,446	27,956
資本的収支分							
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金							
合 計		123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資産に対する資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 経常収支比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

【指標の意味】

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価 (円)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

(12) 水洗化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率（％）

【算出式】

	算出式（法適用企業）
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率（％）

【算出式】

	算出式（法適用企業）
管渠経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

訓子府町下水道事業経営戦略
農業集落排水事業
(2026(令和8)年度～2035(令和17)年度)

2026(令和8)年3月
訓子府町上下水道課